

福井県内企業景気動向調査 調査結果

(2025年4～6月 当期(実績))
(2025年7～9月 次期(見通し))

株式会社 福井銀行

株式会社 福井キャピタル&コンサルティング

【調査の目的】

福井県内企業のみなさまにアンケート調査を行うことにより、景気動向（県内企業の現在の経営環境や今後の見通し）について情報提供いただき、共有することで、今後のみなさまの経営に少しでも役立てていただくことを目的としております。

【調査概要】

- ・調査対象企業 福井県内の企業 1,170社
- ・回答企業 274社（回答率23.5%）
- ・調査時期 2025年6月初旬

【D I 調査について】

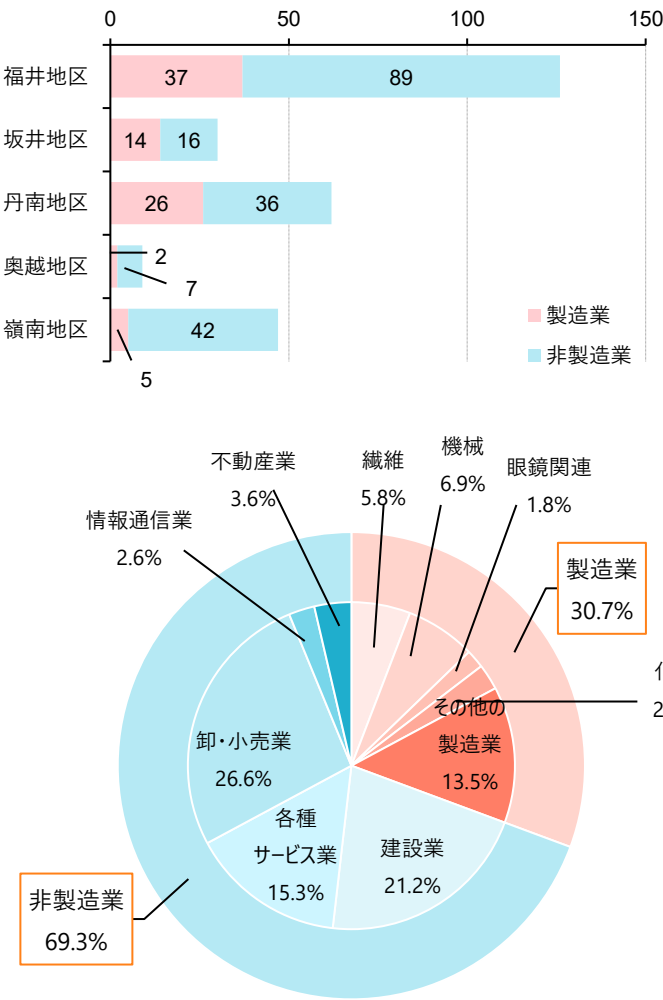
このアンケート調査では、D I (Diffusion Index)による分析を行っております。D I は、「好転」と回答した企業の割合と「悪化」と回答した企業の割合との差を求めたものです。景気が良い場合はプラス幅が大きくなり、景気が悪化している場合はマイナス幅が大きくなります。

※ 原材料価格、在庫状況については、「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合との差を求めており、上記の判断とは逆の傾向を示します。

【特別調査について】

今回は、人材確保に関する調査を行っております。ご参照の上、お役立ていただければ幸甚です。

【回答企業の概要】



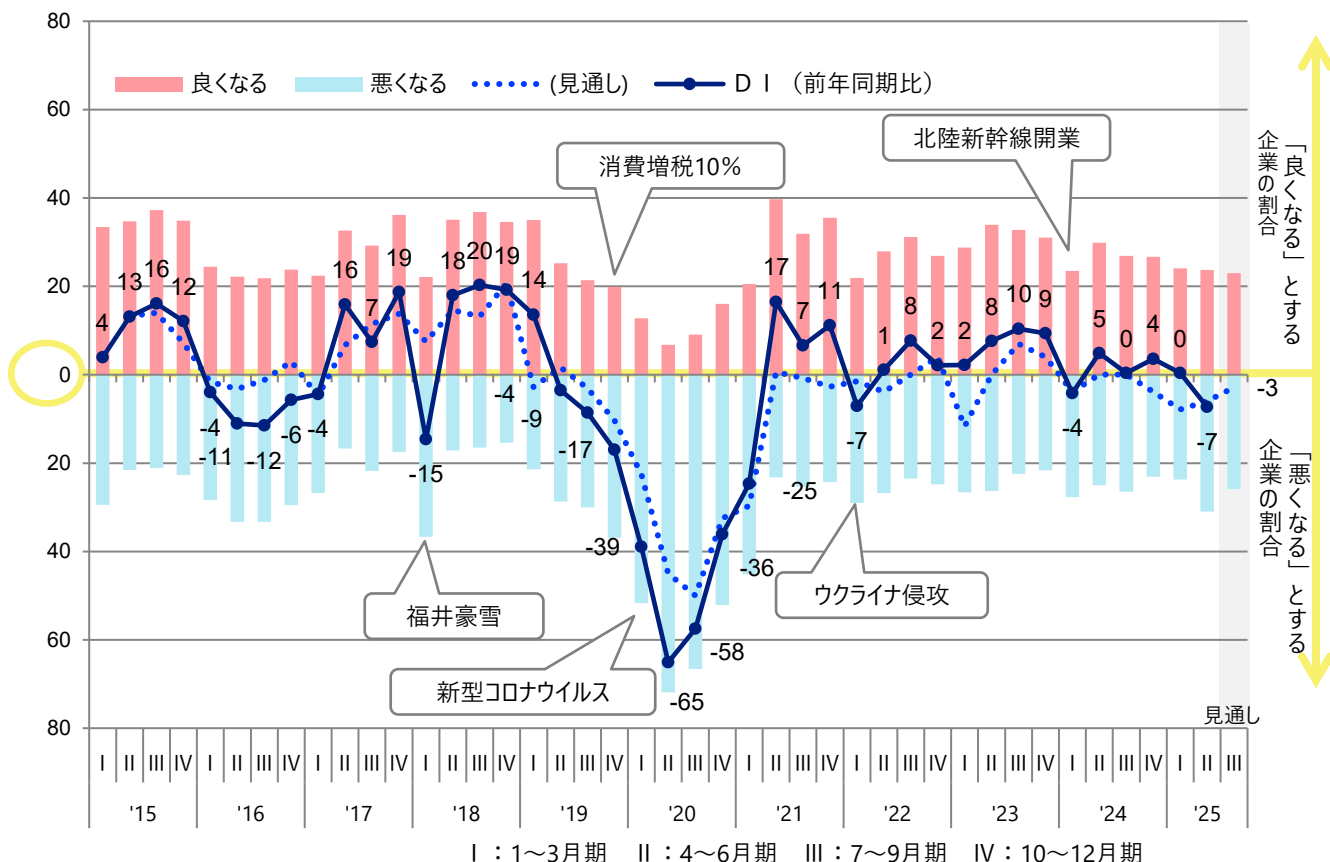
懸念材料が多く、足踏み状態から悪化 世界情勢の不安定さも増し、先行きは不透明

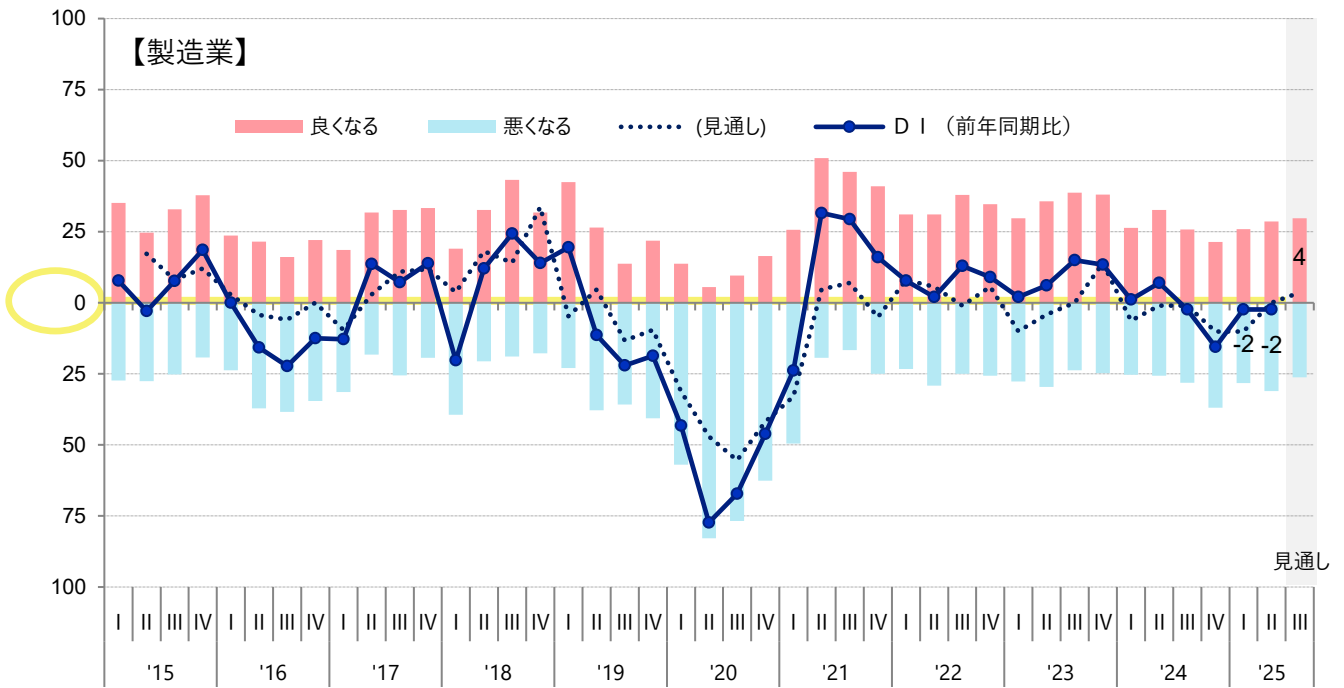
全体の業況判断DIは前回調査のプラスマイナス0から低下しマイナス7となった。懸念材料が多く、足踏み状態から悪化に転じ、前回予想のマイナス6を下回った。また、来期はマイナス3を予想し、先行きの見通しは不透明である。

製造業、非製造業を問わず、売上高は減少傾向であり、また、資源価格や原材料(仕入・資材)価格は高止まりが続き、販売価格への転嫁が追いつかない状況である。他にも人手不足による人件費の高騰など、収益を圧迫する状況が今後も続くものと予想される。

個別企業のコメントでは、「トランプ関税による今後の日本経済への影響（製造業）」といったアメリカの政策や世界情勢による影響の懸念、「大型公共工事の発注の減少（建設業）」といった受注に関する懸念、「人材の確保が難しい（卸・小売業）」、「全体的な物価高と人件費の高騰（各種サービス業）」といった長引く原材料価格の高騰や人材不足への懸念など先行きの不安を訴える意見が多く見られた。

●自社の業況判断DIの推移

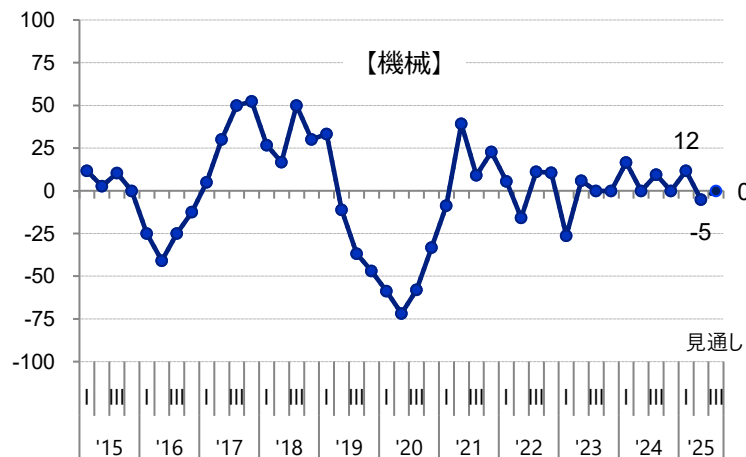




- 製造業の業況判断 D I は、前回調査のマイナス 2 から横ばいのマイナス 2 となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、上昇を予想し、プラス圏に転じる見通しである。



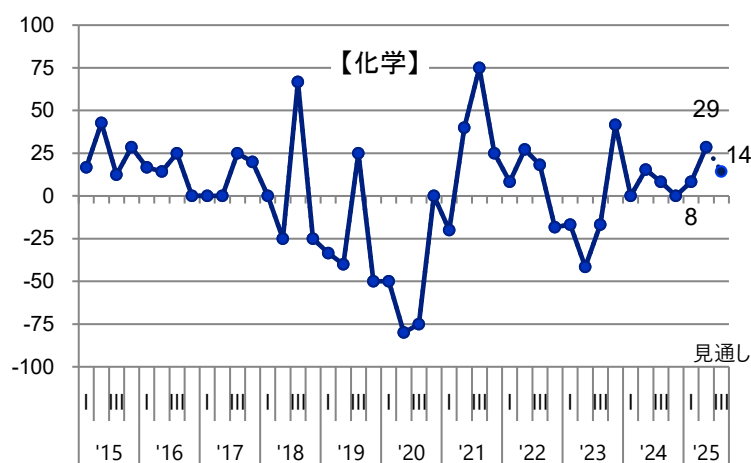
- 繊維は、前回調査のマイナス 8 から大幅に低下しマイナス 38 となり、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な上昇を予想し、プラスマイナス 0 となる見通しである。



- 機械は、前回調査のプラス 12 から大幅に低下しマイナス 5 となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、上昇を予想し、プラスマイナス 0 となる見通しである。



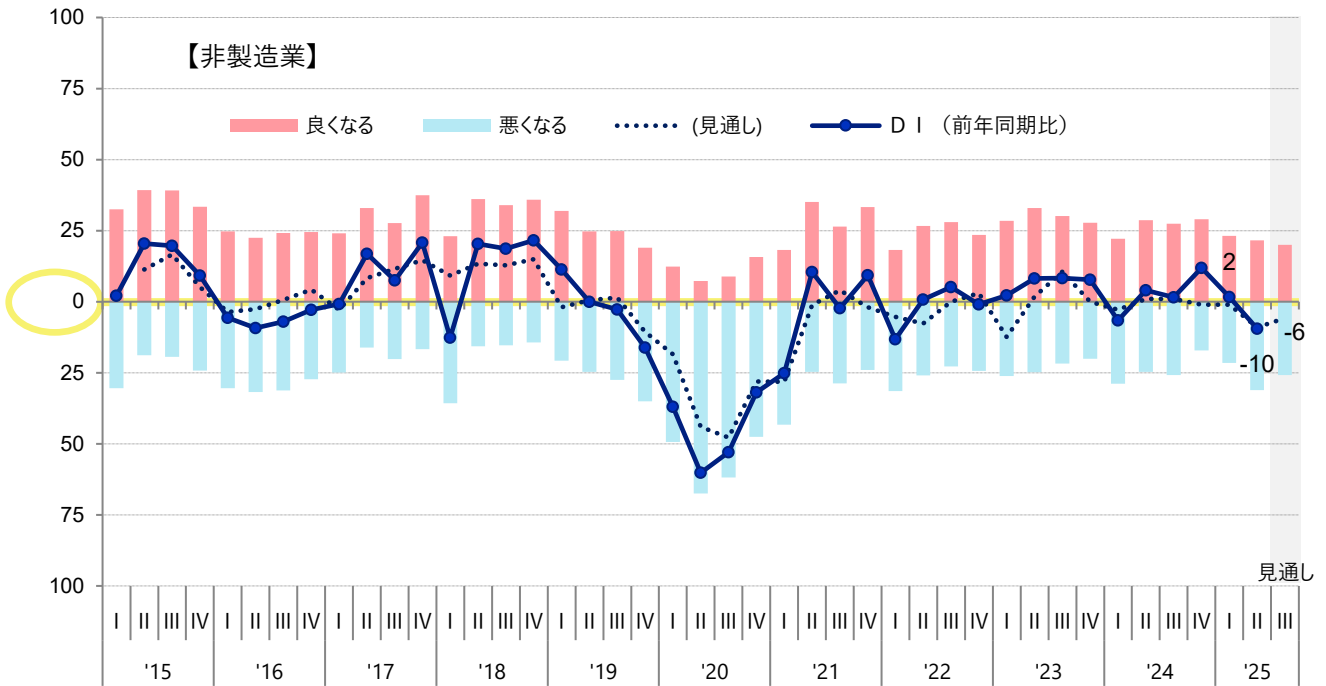
- 眼鏡は、前回調査のプラス33から大幅に上昇しプラス60となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。



- 化学は、前回調査のプラス8から大幅に上昇しプラス29となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。



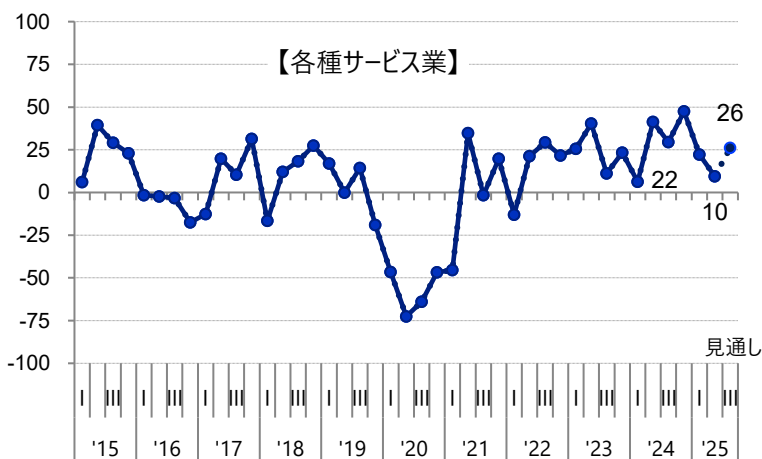
- その他製造業は、前回調査のマイナス16から上昇しプラスマイナス0となった。
- 先行きは、上昇を予想し、プラス圏に転じる通しである。



- 非製造業の業況判断D Iは、前回調査のプラス2から低下しマイナス10となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、上昇を予想するものの、マイナス圏に留まる見通しである。



- 建設業は、前回調査のマイナス7からやや低下しマイナス9となり、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。



- 各種サービス業は、前回調査のプラス22から低下したもののプラス10となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、大幅な上昇を予想し、プラス幅を広げる見通しである。



- 卸・小売業は、前回調査のマイナス4から大幅に低下しマイナス25となり、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、上昇を予想するものの、マイナス圏に留まる見通しである。



- 情報通信業は、前回調査のプラス14から横ばいのプラス14となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、横ばいを予想し、プラス圏を維持する見通しである。



- 不動産業は、前回調査のプラス9から低下しプラスマイナス0となった。
- 先行きは、横ばいを予想し、プラスマイナス0となる見通しである。



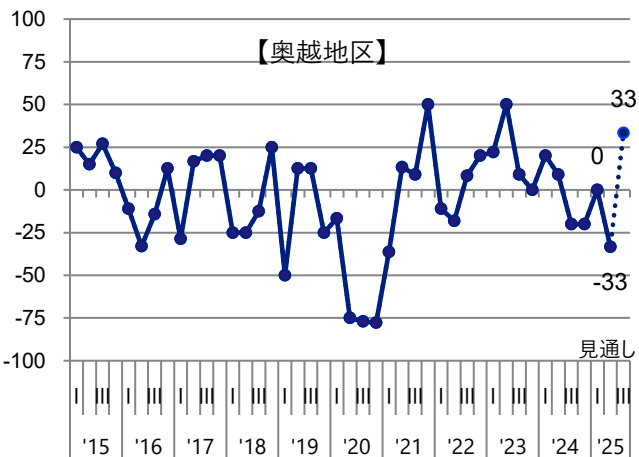
- 福井地区は、前回調査のマイナス7から低下しマイナス18となり、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、上昇を予想するものの、マイナス圏に留まる見通しである。



- 坂井地区は、前回調査のプラス20から上昇しプラス23となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。



- 丹南地区は、前回調査のプラスマイナス0からやや上昇しプラス2となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な低下を予想し、マイナス15となる見通しである。



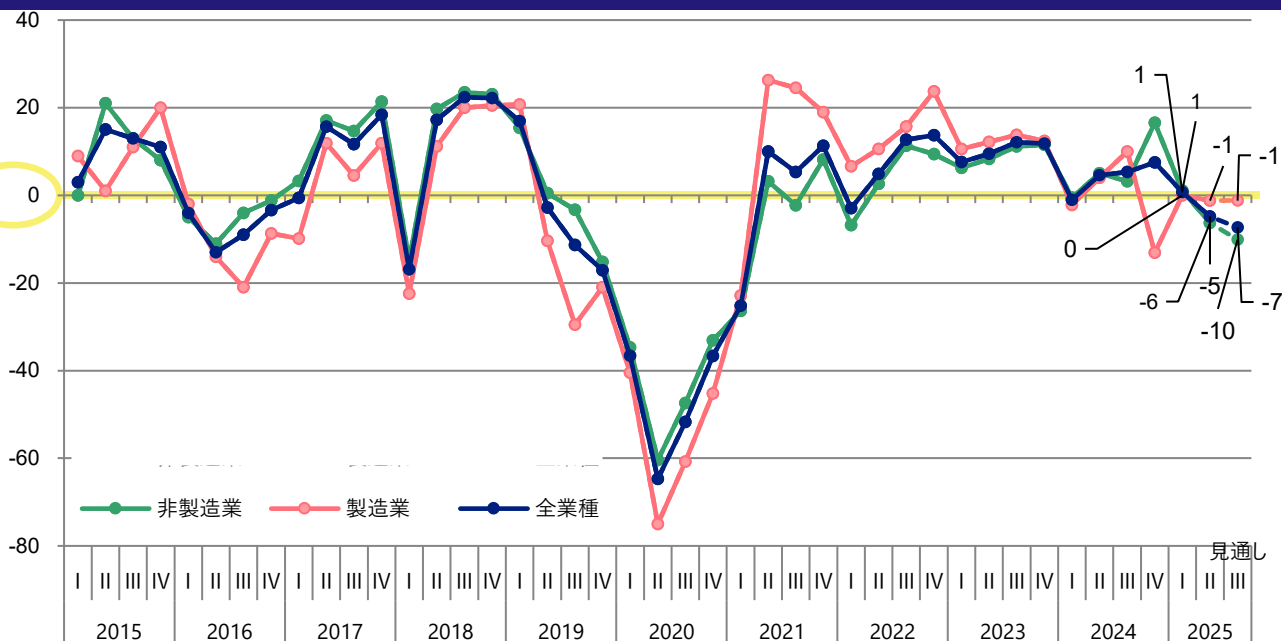
- 奥越地区は、前回調査のプラスマイナス0から大幅に低下しマイナス33となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、大幅な上昇を予想し、プラス圏に転じる見通しである。



- 嶺南地区は、前回調査のプラス8から低下しマイナス4となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、上昇を予想し、プラス圏に転じる見通しである。

売上（工事）高

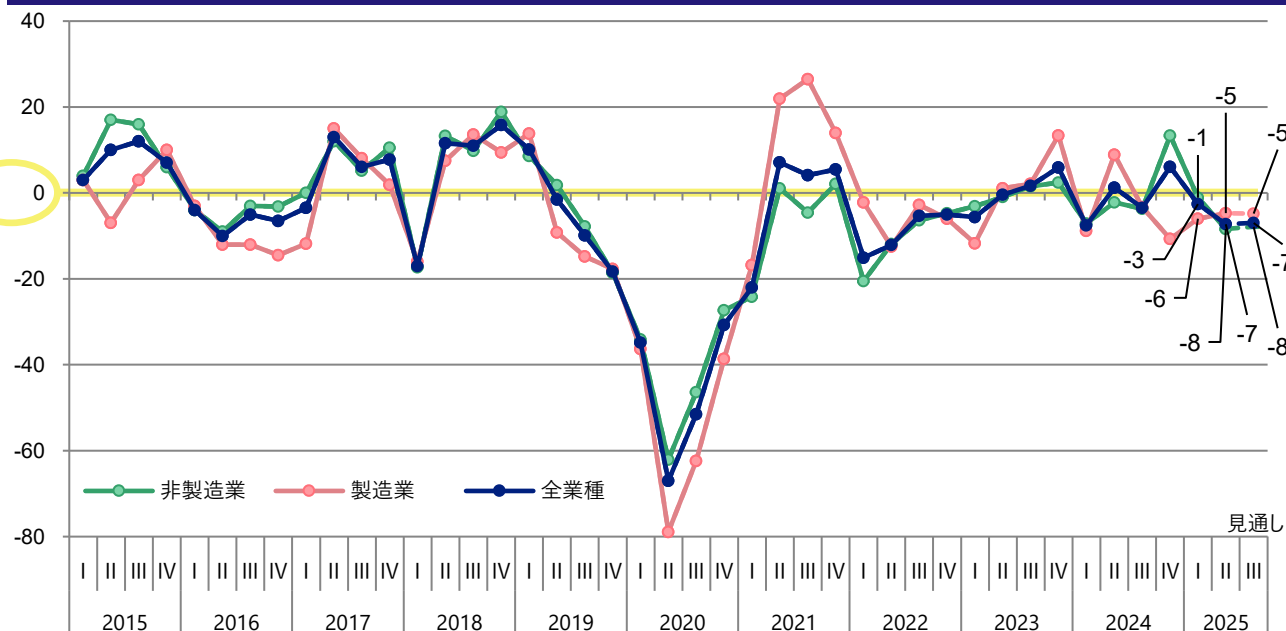
増加する—減少する



- 売上（工事）高 D I は、前回調査のプラス 1 から低下しマイナス 5 となり、マイナス圏に転じた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査からやや低下し、マイナス圏に転じた。非製造業は前回調査から低下し、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、製造業は横ばいを予想し、マイナス圏に留まる見通し。非製造業は低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。

収益状況

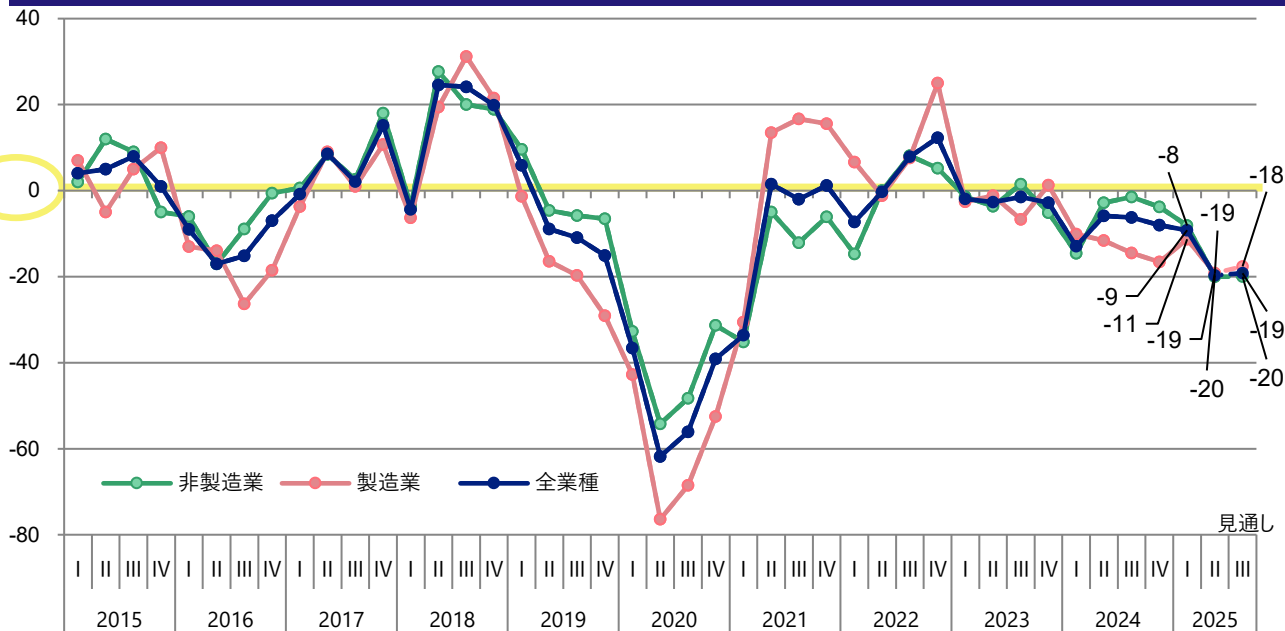
良くなる—悪くなる



- 収益状況 D I は、前回調査のマイナス 3 から低下しマイナス 7 となり、マイナス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下やや上昇したものの、マイナス圏に留まった。非製造業は前回調査から低下し、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに横ばいを予想し、マイナス圏に留まる見通しである。

受注残高

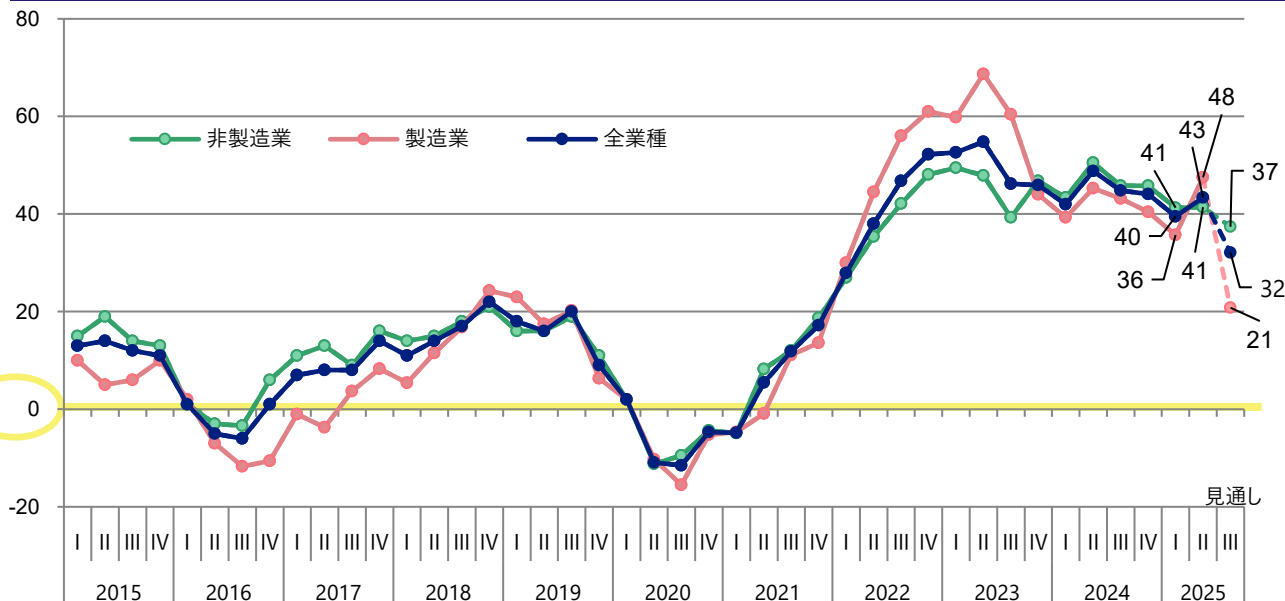
多い—少ない



- 受注残高 D I は、前回調査のマイナス 9 から低下しマイナス 20 となり、マイナス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から低下し、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、製造業はやや上昇を予想し、マイナス圏に留まる見通し。非製造業は横ばいを予想し、マイナス圏に留まる見通しである。

製（商）品販売価格

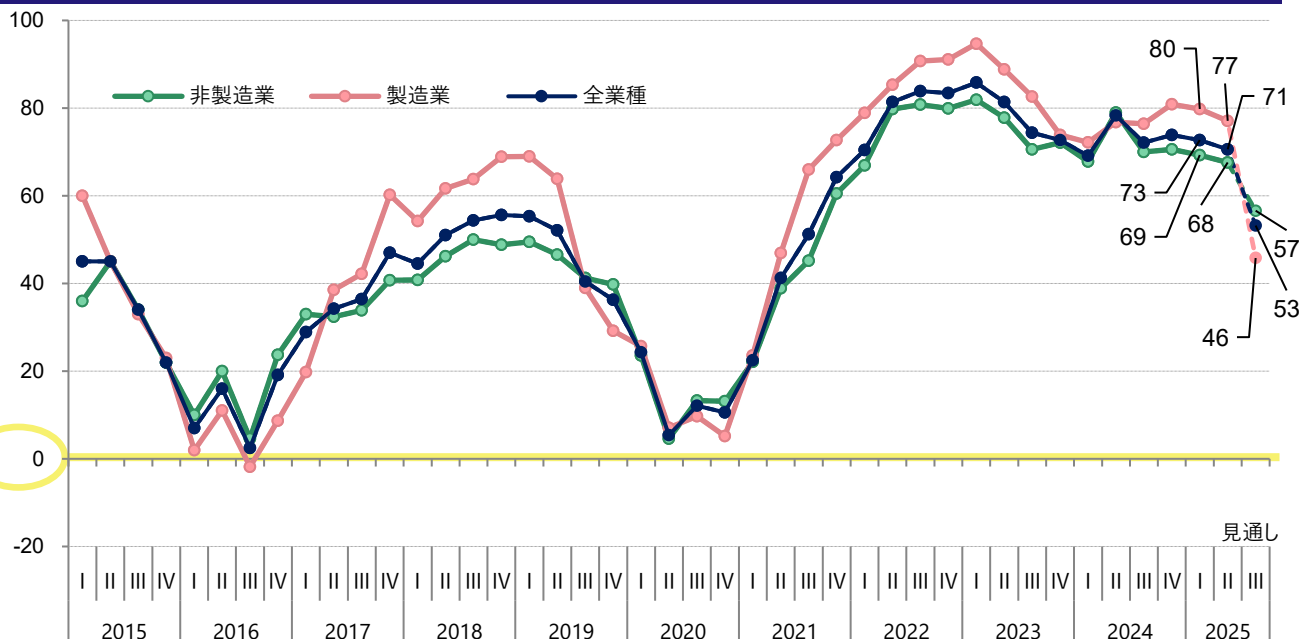
上昇—低下



- 製（商）品販売価格 D I は、前回調査のプラス 40 から上昇しプラス 43 となり、プラス幅を広げた。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇し、プラス幅を広げた。非製造業は前回調査から横ばいとなり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業は大幅な低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通し。非製造業は低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。

原材料（仕入・資材）価格

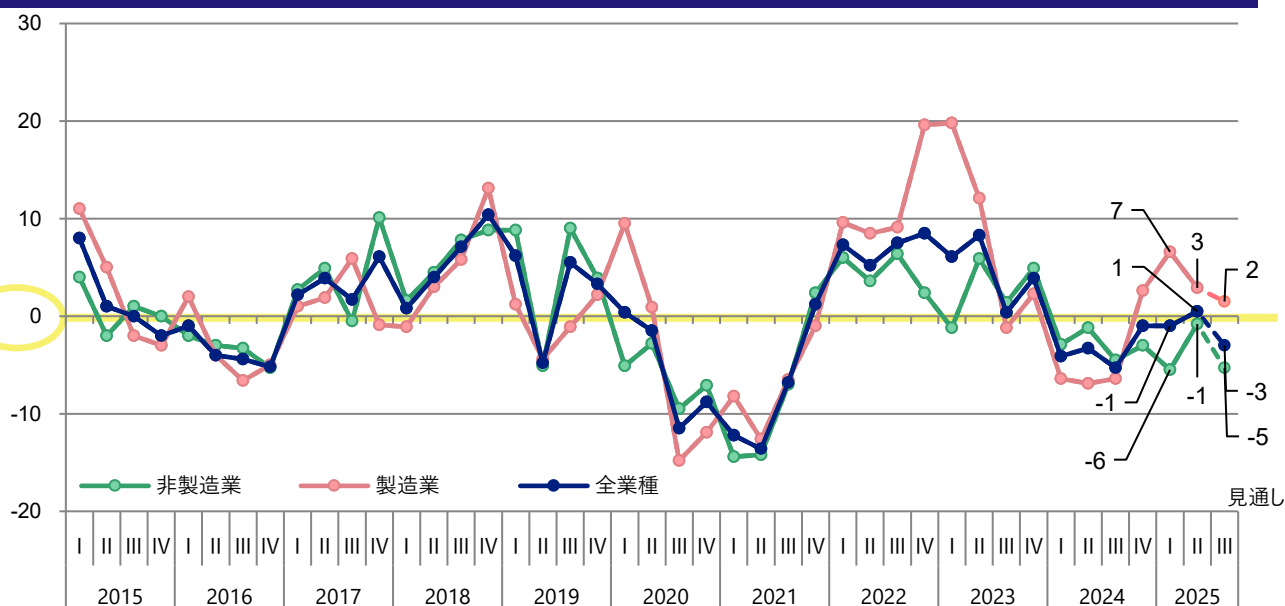
上昇一低下



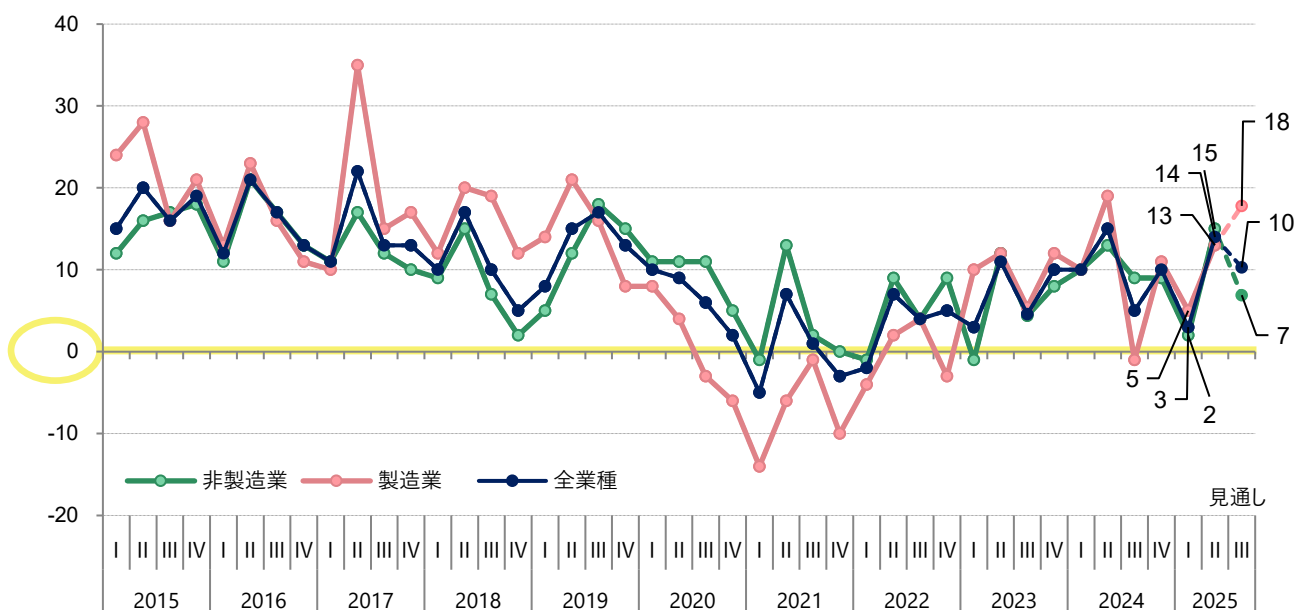
- 原材料（仕入・資材）価格D Iは、前回調査のプラス72からやや低下しプラス71となり、プラス圏に留まった。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- 業種別にみると、製造、非製造業ともに前回調査よりやや低下し、プラス圏に留まった。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- 先行きは、製造業は大幅な低下を予想するものの、依然として高い水準でプラス圏に留まる見通し。非製造業は低下を予想するものの依然として高い水準でプラス圏に留まる見通しである。

在庫

多い一少ない

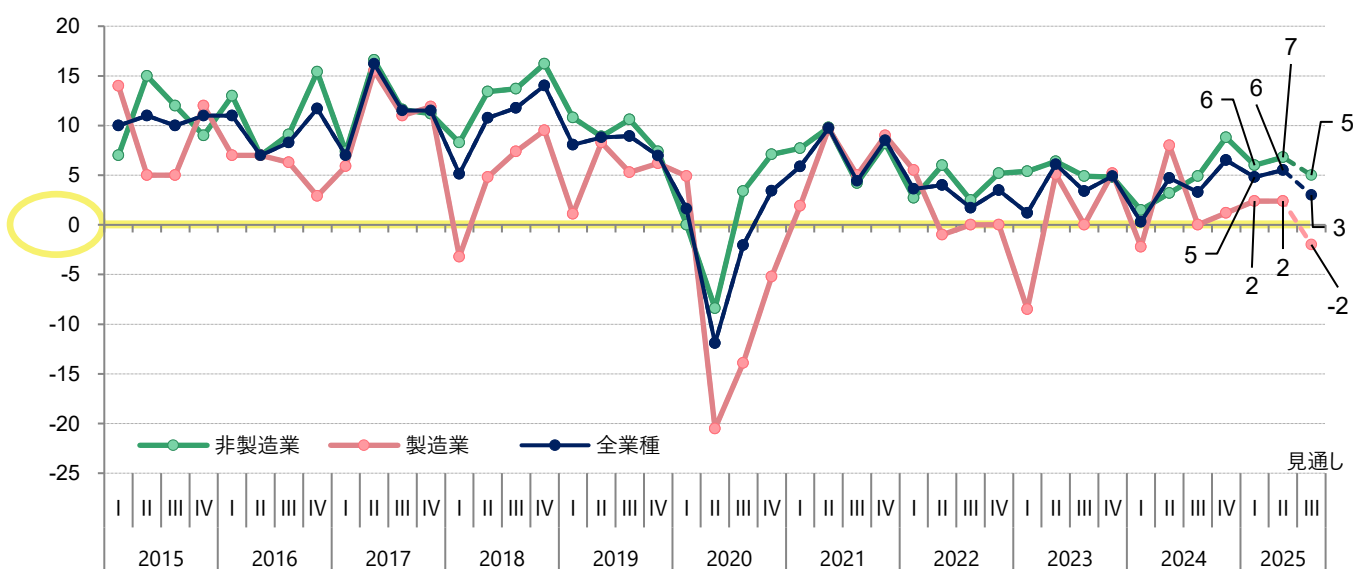


- 在庫D Iは、前回調査のマイナス1からやや上昇しプラス1となり、プラス圏に転じた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下したものの、プラス圏を維持した。非製造業は前回調査から上昇したものの、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、製造業はやや低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通し。非製造業は低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。



- ・ 雇用者数 D I は、前回調査のプラス 3 から上昇しプラス 1 4 となり、プラス幅を広げた。
- ・ 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から上昇し、プラス幅を広げた。
- ・ 先行きは、製造業は上昇を予想し、プラス幅を広げる見通し。非製造業は低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。

資金繰り



- ・ 資金繰り D I は、前回調査のプラス 5 からやや上昇しプラス 6 となり、プラス幅を広げた。
- ・ 業種別にみると、製造業は前回調査から横ばいとなり、プラス圏を維持した。非製造業は前回調査からやや上昇し、プラス幅を広げた。
- ・ 先行きは、製造業は低下を予想し、マイナス圏に転じる見通し。非製造業はやや低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。

業種別分類集計 ①

(単位 ; %)

四半期別	2025年1-3月期				2025年4-6月期						2025年7-9月期				
	前期実績				当期実績						来期見通し				
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		
項目	①	②	③	①－③	①	②	③	前期比 ①－③		①	②	③	今期比 ①－③		
業況	24.1	52.3	23.7	0.4	23.7	45.3	31.0	↓	▲ 7.3	▲ 6.0	23.0	51.1	25.9	↑	▲ 2.9
製造業	25.9	45.9	28.2	▲ 2.3	28.6	40.5	31.0	↓	▲ 2.4	0.0	29.8	44.0	26.2	↑	3.6
繊維	23.1	46.2	30.8	▲ 7.7	18.8	25.0	56.3	↓	▲ 37.5	7.7	37.5	25.0	37.5	↑	0.0
機械	23.5	64.7	11.8	11.7	21.1	52.6	26.3	↓	▲ 5.2	5.9	26.3	47.4	26.3	↑	0.0
眼鏡	50.0	33.3	16.7	33.3	60.0	40.0	0.0	↑	60.0	16.6	20.0	40.0	40.0	↓	▲ 20.0
化学	33.3	41.7	25.0	8.3	28.6	71.4	0.0	↑	28.6	0.0	42.9	28.6	28.6	↓	14.3
その他	21.6	40.5	37.8	▲ 16.2	32.4	35.1	32.4	↑	0.0	▲ 8.1	27.0	54.1	18.9	↑	8.1
非製造業	23.2	55.2	21.5	1.7	21.6	47.4	31.1	↓	▲ 9.5	▲ 8.8	20.0	54.2	25.8	↑	▲ 5.8
建設業	16.4	60.0	23.6	▲ 7.2	24.1	43.1	32.8	↓	▲ 8.7	▲ 10.9	15.5	51.7	32.8	↓	▲ 17.3
各種サービス業	36.1	50.0	13.9	22.2	35.7	38.1	26.2	↓	9.5	▲ 2.7	40.5	45.2	14.3	↑	26.2
卸・小売業	25.0	45.8	29.2	▲ 4.2	13.7	47.9	38.4	↓	▲ 24.7	▲ 13.8	13.7	54.8	31.5	↑	▲ 17.8
情報通信業	14.3	85.7	0.0	14.3	14.3	85.7	0.0	→	14.3	0.0	14.3	85.7	0.0	→	14.3
不動産業	9.1	90.9	0.0	9.1	10.0	80.0	10.0	↓	0.0	9.1	10.0	80.0	10.0	→	0.0
売上（工事）高	26.6	47.5	25.9	0.7	27.1	41.0	31.9	↓	▲ 4.8	▲ 3.8	22.0	48.7	29.3	↓	▲ 7.3
製造業	30.6	38.8	30.6	0.0	32.1	34.5	33.3	↓	▲ 1.2	3.5	28.6	41.7	29.8	→	▲ 1.2
繊維	23.1	46.2	30.8	▲ 7.7	18.8	25.0	56.3	↓	▲ 37.5	0.0	25.0	37.5	37.5	↑	▲ 12.5
機械	29.4	52.9	17.6	11.8	36.8	36.8	26.3	↓	10.5	17.7	36.8	31.6	31.6	↓	5.2
眼鏡	50.0	16.7	33.3	16.7	40.0	40.0	20.0	↑	20.0	16.6	20.0	40.0	40.0	↓	▲ 20.0
化学	41.7	25.0	33.3	8.4	42.9	57.1	0.0	↑	42.9	▲ 8.3	28.6	57.1	14.3	↓	14.3
その他	27.0	37.8	35.1	▲ 8.1	32.4	32.4	35.1	↑	▲ 2.7	0.0	27.0	45.9	27.0	↑	0.0
非製造業	24.7	51.7	23.6	1.1	24.9	43.9	31.2	↓	▲ 6.3	▲ 7.3	19.0	51.9	29.1	↓	▲ 10.1
建設業	16.4	58.2	25.5	▲ 9.1	25.9	36.2	37.9	↓	▲ 12.0	▲ 7.3	17.2	41.4	41.4	↓	▲ 24.2
各種サービス業	38.2	47.1	14.7	23.5	33.3	45.2	21.4	↓	11.9	8.6	38.1	50.0	11.9	↑	26.2
卸・小売業	29.6	39.4	31.0	▲ 1.4	17.8	46.6	35.6	↓	▲ 17.8	▲ 14.1	12.3	54.8	32.9	↓	▲ 20.6
情報通信業	14.3	71.4	14.3	0.0	57.1	14.3	28.6	↑	28.5	▲ 28.6	14.3	57.1	28.6	↓	▲ 14.3
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	11.1	88.9	0.0	↑	11.1	0.0	0.0	100.0	0.0	↓	0.0
収益	23.4	50.6	26.0	▲ 2.6	24.1	44.5	31.4	↓	▲ 7.3	▲ 8.0	21.2	50.7	28.1	↑	▲ 6.9
製造業	25.0	44.0	31.0	▲ 6.0	29.8	35.7	34.5	↑	▲ 4.7	▲ 2.4	26.2	42.9	31.0	↓	▲ 4.8
繊維	15.4	46.2	38.5	▲ 23.1	18.8	18.8	62.5	↓	▲ 43.7	▲ 23.1	25.0	37.5	37.5	↑	▲ 12.5
機械	23.5	58.8	17.6	5.9	42.1	31.6	26.3	↑	15.8	17.7	21.1	42.1	36.8	↓	▲ 15.7
眼鏡	50.0	33.3	16.7	33.3	40.0	60.0	0.0	↑	40.0	16.6	20.0	40.0	40.0	↓	▲ 20.0
化学	36.4	36.4	27.3	9.1	42.9	42.9	14.3	↑	28.6	0.0	42.9	42.9	14.3	→	28.6
その他	21.6	40.5	37.8	▲ 16.2	24.3	40.5	35.1	↑	▲ 10.8	▲ 8.1	27.0	45.9	27.0	↑	0.0
非製造業	22.7	53.6	23.8	▲ 1.1	21.6	48.4	30.0	↓	▲ 8.4	▲ 10.5	18.9	54.2	26.8	↑	▲ 7.9
建設業	16.4	58.2	25.5	▲ 9.1	25.9	46.6	27.6	↑	▲ 1.7	▲ 14.6	13.8	55.2	31.0	↓	▲ 17.2
各種サービス業	27.8	55.6	16.7	11.1	31.0	38.1	31.0	↓	0.0	▲ 2.8	26.2	54.8	19.0	↑	7.2
卸・小売業	27.8	43.1	29.2	▲ 1.4	12.3	52.1	35.6	↓	▲ 23.3	▲ 13.9	19.2	46.6	34.2	↑	▲ 15.0
情報通信業	14.3	85.7	0.0	14.3	42.9	42.9	14.3	↑	28.6	0.0	28.6	71.4	0.0	→	28.6
不動産業	9.1	72.7	18.2	▲ 9.1	10.0	80.0	10.0	↑	0.0	0.0	10.0	90.0	0.0	↑	10.0
受注残高	20.0	50.8	29.2	▲ 9.2	18.2	43.9	37.9	↓	▲ 19.7	▲ 11.3	13.1	54.5	32.3	↑	▲ 19.2
製造業	22.5	43.7	33.8	▲ 11.3	17.6	45.6	36.8	↓	▲ 19.2	▲ 2.8	11.8	58.8	29.4	↑	▲ 17.6
繊維	15.4	46.2	38.5	▲ 23.1	20.0	20.0	60.0	↓	▲ 40.0	7.7	6.7	53.3	40.0	↑	▲ 33.3
機械	42.9	28.6	28.6	14.3	13.3	46.7	40.0	↓	▲ 26.7	▲ 21.5	13.3	53.3	33.3	↑	▲ 20.0
眼鏡	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	25.0	75.0	0.0	↑	25.0	0.0	0.0	50.0	50.0	↓	▲ 50.0
化学	0.0	71.4	28.6	▲ 28.6	0.0	33.3	66.7	↓	▲ 66.7	14.3	0.0	66.7	33.3	↑	▲ 33.3
その他	21.9	43.8	34.4	▲ 12.5	19.4	54.8	25.8	↑	▲ 6.4	▲ 3.1	16.1	64.5	19.4	↑	▲ 3.3
非製造業	18.5	54.8	26.6	▲ 8.1	18.5	43.1	38.5	↓	▲ 20.0	▲ 16.2	13.8	52.3	33.8	→	▲ 20.0
建設業	21.2	51.9	26.9	▲ 5.7	26.8	37.5	35.7	↓	▲ 8.9	▲ 17.3	19.6	44.6	35.7	↓	▲ 16.1
各種サービス業	27.8	61.1	11.1	16.7	15.8	42.1	42.1	↓	▲ 26.3	16.6	26.3	52.6	21.1	↑	5.2
卸・小売業	10.9	52.2	37.0	▲ 26.1	8.7	45.7	45.7	↓	▲ 37.0	▲ 30.5	2.2	56.5	41.3	↓	▲ 39.1
情報通信業	40.0	60.0	0.0	40.0	40.0	40.0	20.0	↓	20.0	0.0	20.0	80.0	0.0	→	20.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	↓	▲ 25.0

業種別分類集計 ②

(単位 ; %)

四半期別	2025年1-3月期				2025年4-6月期						2025年7-9月期				
	前期実績				当期実績						来期見通し				
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	
項目	①	②	③	①－③	①	②	③	前期比	①－③		①	②	③	今期比	①－③
製（商）品販売価格	43.4	52.7	3.9	39.5	47.7	48.0	4.3	↑	43.4	37.9	35.2	61.7	3.1	↓	32.1
製造業	40.5	54.8	4.8	35.7	51.2	45.1	3.7	↑	47.5	33.3	23.2	74.4	2.4	↓	20.8
繊維	53.8	46.2	0.0	53.8	37.5	56.3	6.3	↓	31.2	7.7	12.5	87.5	0.0	↓	12.5
機械	43.8	37.5	18.8	25.0	27.8	61.1	11.1	↓	16.7	18.8	11.1	77.8	11.1	↓	0.0
眼鏡	33.3	66.7	0.0	33.3	20.0	80.0	0.0	↓	20.0	16.7	20.0	80.0	0.0	→	20.0
化学	33.3	66.7	0.0	33.3	57.1	42.9	0.0	↑	57.1	41.7	14.3	85.7	0.0	↓	14.3
その他	37.8	59.5	2.7	35.1	72.2	27.8	0.0	↑	72.2	48.6	36.1	63.9	0.0	↓	36.1
非製造業	44.8	51.7	3.5	41.3	46.0	49.4	4.6	↑	41.4	40.1	40.8	55.7	3.4	↓	37.4
建設業	49.0	46.9	4.1	44.9	55.1	40.8	4.1	↑	51.0	40.9	49.0	49.0	2.0	↓	47.0
各種サービス業	26.5	70.6	2.9	23.6	28.2	66.7	5.1	↓	23.1	26.5	20.5	79.5	0.0	↓	20.5
卸・小売業	59.7	36.1	4.2	55.5	55.6	38.9	5.6	↓	50.0	51.4	52.8	40.3	6.9	↓	45.9
情報通信業	14.3	85.7	0.0	14.3	14.3	85.7	0.0	→	14.3	28.6	0.0	100.0	0.0	↓	0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0	↑	14.3	10.0	14.3	85.7	0.0	→	14.3
原材料（仕入・資材）価格	73.5	25.7	0.8	72.7	73.6	23.4	3.0	↓	70.6	64.2	55.8	41.5	2.6	↓	53.2
製造業	79.8	20.2	0.0	79.8	79.5	18.1	2.4	↓	77.1	57.1	45.8	54.2	0.0	↓	45.8
繊維	84.6	15.4	0.0	84.6	75.0	25.0	0.0	↓	75.0	46.1	31.3	68.8	0.0	↓	31.3
機械	81.3	18.8	0.0	81.3	77.8	16.7	5.6	↓	72.2	56.3	61.1	38.9	0.0	↓	61.1
眼鏡	50.0	50.0	0.0	50.0	60.0	20.0	20.0	↓	40.0	16.7	40.0	60.0	0.0	→	40.0
化学	91.7	8.3	0.0	91.7	85.7	14.3	0.0	↓	85.7	58.3	28.6	71.4	0.0	↓	28.6
その他	78.4	21.6	0.0	78.4	83.8	16.2	0.0	↑	83.8	67.6	48.6	51.4	0.0	↓	48.6
非製造業	70.5	28.3	1.2	69.3	70.9	25.8	3.3	↓	67.6	67.6	60.4	35.7	3.8	↓	56.6
建設業	77.4	22.6	0.0	77.4	82.5	15.8	1.8	↑	80.7	73.6	71.9	26.3	1.8	↓	70.1
各種サービス業	63.6	36.4	0.0	63.6	71.8	25.6	2.6	↑	69.2	57.6	51.3	48.7	0.0	↓	51.3
卸・小売業	74.6	22.5	2.8	71.8	68.1	26.4	5.6	↓	62.5	73.3	63.9	27.8	8.3	↓	55.6
情報通信業	28.6	71.4	0.0	28.6	28.6	71.4	0.0	→	28.6	28.6	0.0	100.0	0.0	↓	0.0
不動産業	55.6	44.4	0.0	55.6	42.9	57.1	0.0	↓	42.9	55.6	42.9	57.1	0.0	→	42.9
在庫	14.3	70.4	15.3	▲ 1.0	17.2	66.0	16.7	↑	0.5	▲ 2.5	11.4	74.1	14.4	↓	▲ 3.0
製造業	21.1	64.5	14.5	6.6	22.5	57.7	19.7	↓	2.8	9.2	12.9	75.7	11.4	↓	1.5
繊維	23.1	69.2	7.7	15.4	26.7	53.3	20.0	↓	6.7	15.4	0.0	92.9	7.1	↓	▲ 7.1
機械	16.7	66.7	16.7	0.0	23.1	53.8	23.1	→	0.0	▲ 8.4	23.1	53.8	23.1	→	0.0
眼鏡	33.3	50.0	16.7	16.6	40.0	40.0	20.0	↑	20.0	0.0	20.0	80.0	0.0	→	20.0
化学	8.3	83.3	8.3	0.0	16.7	33.3	50.0	↓	▲ 33.3	8.4	16.7	50.0	33.3	↑	▲ 16.6
その他	24.2	57.6	18.2	6.0	18.8	68.8	12.5	↑	6.3	15.1	12.5	81.3	6.3	↓	6.2
非製造業	10.2	74.0	15.7	▲ 5.5	14.4	70.5	15.2	↑	▲ 0.8	▲ 9.4	10.7	73.3	16.0	↓	▲ 5.3
建設業	5.9	82.4	11.8	▲ 5.9	13.5	73.0	13.5	↑	0.0	▲ 2.9	5.4	81.1	13.5	↓	▲ 8.1
各種サービス業	11.8	76.5	11.8	0.0	5.9	82.4	11.8	↓	▲ 5.9	▲ 5.9	0.0	87.5	12.5	↓	▲ 12.5
卸・小売業	11.9	67.2	20.9	▲ 9.0	18.8	62.3	18.8	↑	0.0	▲ 14.9	17.4	66.7	15.9	↑	1.5
情報通信業	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	↓	▲ 25.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	↓	▲ 40.0

業種別分類集計 ③

(単位 ; %)

四半期別	2025年1-3月期				2025年4-6月期					2025年7-9月期				
	前期実績				当期実績					来期見通し				
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.
	①	②	③	①－③	①	②	③	前期比	①－③		①	②	③	今期比 ①－③
雇用者	21.7	59.6	18.7	3.0	30.0	54.2	15.8	↑	14.2	15.4	18.7	72.9	8.4	↓ 10.3
製造業	23.5	57.6	18.8	4.7	32.1	48.8	19.0	↑	13.1	23.5	23.8	70.2	6.0	↑ 17.8
繊維	7.7	46.2	46.2	▲ 38.5	31.3	50.0	18.8	↑	12.5	7.7	12.5	87.5	0.0	→ 12.5
機械	35.3	52.9	11.8	23.5	31.6	47.4	21.1	↓	10.5	35.3	31.6	57.9	10.5	↑ 21.1
眼鏡	16.7	66.7	16.7	0.0	40.0	40.0	20.0	↑	20.0	50.0	20.0	60.0	20.0	↓ 0.0
化学	33.3	58.3	8.3	25.0	14.3	57.1	28.6	↓	▲ 14.3	33.3	42.9	57.1	0.0	↑ 42.9
その他	21.6	62.2	16.2	5.4	35.1	48.6	16.2	↑	18.9	16.2	21.6	73.0	5.4	↓ 16.2
非製造業	20.9	60.4	18.7	2.2	29.1	56.6	14.3	↑	14.8	11.6	16.4	74.1	9.5	↓ 6.9
建設業	23.6	52.7	23.6	0.0	36.8	47.4	15.8	↑	21.0	18.2	19.3	71.9	8.8	↓ 10.5
各種サービス業	27.0	59.5	13.5	13.5	38.1	54.8	7.1	↑	31.0	21.6	28.6	61.9	9.5	↓ 19.1
卸・小売業	16.7	65.3	18.1	▲ 1.4	21.9	58.9	19.2	↑	2.7	▲ 2.8	9.6	78.1	12.3	↓ ▲ 2.7
情報通信業	42.9	14.3	42.9	0.0	28.6	57.1	14.3	↑	14.3	71.4	14.3	85.7	0.0	→ 14.3
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→ 0.0
資金繰り	14.2	76.4	9.4	4.8	13.9	77.7	8.4	↑	5.5	4.2	12.4	77.7	9.9	↓ 2.5
製造業	15.3	71.8	12.9	2.4	13.1	76.2	10.7	→	2.4	▲ 3.6	10.7	76.2	13.1	↓ ▲ 2.4
繊維	7.7	69.2	23.1	▲ 15.4	12.5	68.8	18.8	↑	▲ 6.3	▲ 7.7	6.3	75.0	18.8	↓ ▲ 12.5
機械	29.4	70.6	0.0	29.4	15.8	78.9	5.3	↓	10.5	11.7	10.5	68.4	21.1	↓ ▲ 10.6
眼鏡	33.3	66.7	0.0	33.3	20.0	80.0	0.0	↓	20.0	16.7	20.0	80.0	0.0	→ 20.0
化学	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→ 0.0
その他	13.5	64.9	21.6	▲ 8.1	13.5	73.0	13.5	↑	0.0	▲ 13.5	13.5	75.7	10.8	↑ 2.7
非製造業	13.7	78.6	7.7	6.0	14.2	78.4	7.4	↑	6.8	7.7	13.2	78.4	8.4	↓ 4.8
建設業	16.4	74.5	9.1	7.3	15.5	79.3	5.2	↑	10.3	14.5	12.1	84.5	3.4	↓ 8.7
各種サービス業	16.2	81.1	2.7	13.5	21.4	73.8	4.8	↑	16.6	10.8	23.8	66.7	9.5	↓ 14.3
卸・小売業	13.9	75.0	11.1	2.8	12.3	75.3	12.3	↓	0.0	2.8	11.0	75.3	13.7	↓ ▲ 2.7
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→ 0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→ 0.0

地域別分類集計

(単位 ; %)

四半期別	2025年1-3月期				2025年4-6月期						2025年7-9月期				
	前期実績				今期実績						来期見通し				
	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	
項目	①	②	③	①－③	①	②	③	前期比	①－③		①	②	③	今期比	①－③
業況	24.1	52.3	23.7	0.4	23.7	45.3	31.0	↓	▲ 7.3	▲ 6.0	23.0	51.1	25.9	↑	▲ 2.9
福井地区	20.5	52.5	27.0	▲ 6.5	20.6	40.5	38.9	↓	▲ 18.3	▲ 9.8	19.0	53.2	27.8	↑	▲ 8.8
坂井地区	24.0	72.0	4.0	20.0	33.3	56.7	10.0	↑	23.3	4.0	33.3	53.3	13.3	↓	20.0
丹南地区	25.9	48.3	25.9	0.0	27.4	46.8	25.8	↑	1.6	0.0	19.4	46.8	33.9	↓	▲ 14.5
奥越地区	12.5	75.0	12.5	0.0	0.0	66.7	33.3	↓	▲ 33.3	▲ 25.0	44.4	44.4	11.1	↑	33.3
嶺南地区	32.1	43.4	24.5	7.6	25.5	44.7	29.8	↓	▲ 4.3	▲ 5.7	27.7	51.1	21.3	↑	6.4
売上（工事）高	26.6	47.5	25.9	0.7	27.1	41.0	31.9	↓	▲ 4.8	▲ 3.8	22.0	48.7	29.3	↓	▲ 7.3
福井地区	25.0	46.7	28.3	▲ 3.3	23.8	37.3	38.9	↓	▲ 15.1	▲ 7.5	17.5	52.4	30.2	↑	▲ 12.7
坂井地区	32.0	64.0	4.0	28.0	33.3	53.3	13.3	↓	20.0	▲ 4.0	20.0	63.3	16.7	↓	3.3
丹南地区	26.3	45.6	28.1	▲ 1.8	30.6	41.9	27.4	↑	3.2	3.5	25.8	38.7	35.5	↓	▲ 9.7
奥越地区	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	11.1	55.6	33.3	↑	▲ 22.2	▲ 25.0	44.4	33.3	22.2	↑	22.2
嶺南地区	32.1	39.6	28.3	3.8	30.4	39.1	30.4	↓	0.0	0.0	26.1	45.7	28.3	↓	▲ 2.2
収益	23.4	50.6	26.0	▲ 2.6	24.1	44.5	31.4	↓	▲ 7.3	▲ 8.0	21.2	50.7	28.1	↑	▲ 6.9
福井地区	20.5	51.6	27.9	▲ 7.4	21.4	44.4	34.1	↓	▲ 12.7	▲ 13.9	18.3	50.8	31.0	→	▲ 12.7
坂井地区	25.0	70.8	4.2	20.8	33.3	40.0	26.7	↓	6.6	17.4	26.7	56.7	16.7	↑	10.0
丹南地区	24.1	41.4	34.5	▲ 10.4	30.6	37.1	32.3	↑	▲ 1.7	▲ 6.9	19.4	46.8	33.9	↓	▲ 14.5
奥越地区	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	11.1	55.6	33.3	↑	▲ 22.2	▲ 37.5	22.2	44.4	33.3	↑	▲ 11.1
嶺南地区	32.1	45.3	22.6	9.5	19.1	55.3	25.5	↓	▲ 6.4	▲ 1.8	27.7	53.2	19.1	↑	8.6
受注残高	20.0	50.8	29.2	▲ 9.2	18.2	43.9	37.9	↓	▲ 19.7	▲ 11.3	13.1	54.5	32.3	↑	▲ 19.2
福井地区	17.4	50.0	32.6	▲ 15.2	16.1	36.6	47.3	↓	▲ 31.2	▲ 22.8	10.8	52.7	36.6	↑	▲ 25.8
坂井地区	47.1	47.1	5.9	41.2	30.0	45.0	25.0	↓	5.0	17.7	20.0	60.0	20.0	↓	0.0
丹南地区	15.6	51.1	33.3	▲ 17.7	14.3	53.1	32.7	↓	▲ 18.4	4.5	12.2	51.0	36.7	↓	▲ 24.5
奥越地区	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	0.0	80.0	20.0	↑	▲ 20.0	▲ 25.0	0.0	80.0	20.0	→	▲ 20.0
嶺南地区	21.6	51.4	27.0	▲ 5.4	25.8	45.2	29.0	↑	▲ 3.2	▲ 13.5	19.4	58.1	22.6	→	▲ 3.2
製（商）品販売価格	43.4	52.7	3.9	39.5	47.7	48.0	4.3	↑	43.4	37.9	35.2	61.7	3.1	↓	32.1
福井地区	43.3	51.7	5.0	38.3	53.7	42.1	4.1	↑	49.6	35.9	37.2	60.3	2.5	↓	34.7
坂井地区	43.5	56.5	0.0	43.5	42.9	57.1	0.0	↓	42.9	43.5	17.9	82.1	0.0	↓	17.9
丹南地区	43.6	49.1	7.3	36.3	39.0	54.2	6.8	↓	32.2	30.9	32.2	59.3	8.5	↓	23.7
奥越地区	25.0	75.0	0.0	25.0	12.5	87.5	0.0	↓	12.5	25.0	12.5	87.5	0.0	→	12.5
嶺南地区	46.0	54.0	0.0	46.0	52.5	42.5	5.0	↑	47.5	50.0	50.0	50.0	0.0	↑	50.0
材料（仕入・資材）価格	73.5	25.7	0.8	72.7	73.6	23.4	3.0	↓	70.6	64.2	55.8	41.5	2.6	↓	53.2
福井地区	73.9	25.2	0.8	73.1	74.0	22.8	3.3	↓	70.7	66.4	58.5	39.8	1.6	↓	56.9
坂井地区	58.3	41.7	0.0	58.3	72.4	27.6	0.0	↑	72.4	41.6	37.9	62.1	0.0	↓	37.9
丹南地区	78.6	19.6	1.8	76.8	70.5	24.6	4.9	↓	65.6	60.7	50.8	41.0	8.2	↓	42.6
奥越地区	37.5	62.5	0.0	37.5	55.6	44.4	0.0	↑	55.6	37.5	33.3	66.7	0.0	↓	33.3
嶺南地区	80.0	20.0	0.0	80.0	81.4	16.3	2.3	↓	79.1	78.0	72.1	27.9	0.0	↓	72.1
在庫	14.3	70.4	15.3	▲ 1.0	17.2	66.0	16.7	↑	0.5	▲ 2.5	11.4	74.1	14.4	↓	▲ 3.0
福井地区	17.5	66.0	16.5	1.0	19.4	62.4	18.3	↑	1.1	▲ 6.2	12.9	72.0	15.1	↓	▲ 2.2
坂井地区	26.7	66.7	6.7	20.0	35.0	55.0	10.0	↑	25.0	20.0	15.0	70.0	15.0	↓	0.0
丹南地区	10.4	70.8	18.8	▲ 8.4	13.5	69.2	17.3	↑	▲ 3.8	▲ 4.2	9.8	76.5	13.7	↓	▲ 3.9
奥越地区	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	0.0	80.0	20.0	↑	▲ 20.0	25.0	0.0	100.0	0.0	↑	0.0
嶺南地区	7.7	82.1	10.3	▲ 2.6	9.1	75.8	15.2	↓	▲ 6.1	▲ 2.6	9.1	75.8	15.2	→	▲ 6.1
雇用者	21.7	59.6	18.7	3.0	30.0	54.2	15.8	↑	14.2	15.4	18.7	72.9	8.4	↓	10.3
福井地区	26.0	61.8	12.2	13.8	32.5	54.8	12.7	↑	19.8	23.6	15.1	77.0	7.9	↓	7.2
坂井地区	28.0	56.0	16.0	12.0	30.0	50.0	20.0	↓	10.0	8.0	26.7	70.0	3.3	↑	23.4
丹南地区	15.5	63.8	20.7	▲ 5.2	24.2	62.9	12.9	↑	11.3	19.0	22.6	67.7	9.7	↑	12.9
奥越地区	12.5	37.5	50.0	▲ 37.5	22.2	55.6	22.2	↑	0.0	25.0	11.1	77.8	11.1	→	0.0
嶺南地区	17.0	54.7	28.3	▲ 11.3	32.6	43.5	23.9	↑	8.7	▲ 5.6	19.6	69.6	10.9	→	8.7
資金繰り	14.2	76.4	9.4	4.8	13.9	77.7	8.4	↑	5.5	4.2	12.4	77.7	9.9	↓	2.5
福井地区	17.9	74.0	8.1	9.8	15.1	75.4	9.5	↓	5.6	8.2	13.5	77.0	9.5	↓	4.0
坂井地区	20.0	76.0	4.0	16.0	20.0	76.7	3.3	↑	16.7	4.0	20.0	73.3	6.7	↓	13.3
丹南地区	13.8	77.6	8.6	5.2	14.5	75.8	9.7	↓	4.8	3.4	11.3	75.8	12.9	↓	▲ 1.6
奥越地区	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5	0.0	88.9	11.1	↑	▲ 11.1	▲ 12.5	0.0	88.9	11.1	→	▲ 11.1
嶺南地区	5.7	79.2	15.1	▲ 9.4	8.5	85.1	6.4	↑	2.1	▲ 1.9	8.5	83.0	8.5	↓	0.0

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ①

大分類	自由意見
製造業	原材料価格・運送コスト含め費用の増加が続いている。
製造業	材料の高騰。
製造業	廃業増加(飲食品販売業)。
製造業	減収減益もさることながら、人材確保のほうも喫緊の課題となっている。
製造業	トランプ関税による今後の日本経済への影響。備蓄米の随意契約により、これまでの流通経路での諸問題がマーケットに与える影響。
製造業	輸出部門の取引先について動向が不安。物価高からの国内消費動向についても不透明。
製造業	当社は①製造販売②卸小売りの2事業を営む。①②ともに2025年6月の値上げにより、売り上げは増える。しかし、コストダウンが困難であり、製品やサービス価値の値上げにつながる品質向上に取り組んでいる途上である。
製造業	アメリカのトランプ政権による各種政策等の影響による景気減速懸念。
製造業	アメリカのトランプ政権による海外からの輸入品に対しての関税引き上げ措置が発動され、アメリカへの輸出影響が懸念される。特に自動車への高い関税措置は日本経済に大きな影響を及ぼし、主な自動車メーカー各社は今期減益予想され、日本政府によるアメリカ側との関税引き下げ交渉が注視される。アメリカ、中国、ロシアの大国による政策の不確実性がより高まりつつあるが、正しい情報により適宜対応し、業況に繋げていきたい。
製造業	トランプ大統領の動きがどうなるかによつての影響が大きいと思います。
建設業	トランプ関税の決着を見るまで、様子見の状態が続くのではないかと。
建設業	物価の上昇により住宅価格もあがり、新築が減ったように思います。今後も所得が上がるか、物価が下がらなければ、厳しい状況は続くと思います。
建設業	県内、土木工事については、風力、発電工事は大きな案件はない状況です。建築工事も、大型案件が、ホテル・マンションと駅近辺はあるが、なかなか工事工期のタイミングが悪く、繁忙期、閑散期と調整が大変な状況です。全体的には、一時期だけ忙しくなりそうです。県内・外まで工事を請けないと、90～110%の工事量にはならない感があります。価格については、少しづつ上がっていますが、社員給与と比べると、あと少し上がっていかないと厳しいそうです。
建設業	公共事業の予算の確保が不透明である。本年度は減少の予想であると考えられる。
建設業	大型公共工事が前年と比べると発注が減少している。
建設業	建築工事(非住宅)の着工が少なくなっている。特に今年後半から来年はあまり見通しが立たない。

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ②

大分類	自由意見
卸・小売業	市況が低速しているので不安である。
卸・小売業	輸入が増える予定なので、為替の動向により収益が変動する可能性が高い。
卸・小売業	国内、悪政により不況。
卸・小売業	業況としては、足元は崩れておりませんが、今後、受注が減る可能性がございます。半導体の需要に左右されます。
卸・小売業	米の価格も含め、軒並み販売価格が上がっている為、売上高としては好調である。その分仕入れ価格も上がっている為、粗利高や営業利益高としてはあまり変わらない。
卸・小売業	販路拡販維持のため、在庫が増えている。
卸・小売業	人材の確保が難しくなっています。A I や効率化に力を入れて、人を増やさなくても対応できるように工夫していきます。
卸・小売業	4月から不景気感(消費意欲の低下)が出てきているように感じる。物価が上がっており、消費者が安価な商品を期待しているように思える。
各種サービス業	燃料費や車両修繕、職場環境改善の費用が多くなっています。安全や雇用維持、確保については、止む無しと考えております。
各種サービス業	1～3月まで好調だったが、4月から急に悪くなって予約も伸び悩んでいる。
各種サービス業	景気が良くなりつつあるが、全体的な物価高と人件費の高騰のため!! 資金繰りも今期後半が見通的に心配であるが、仕入れ価格と価格の変更を検討していきたい。売り上げが上がっても、利益を上げることが厳しくなっていくと思う。価格を上げててもまだまだ物価高は続くと思います。
各種サービス業	仕入れ価格は上がっているが、販売価格は上げられない。
各種サービス業	新幹線開業効果が薄れてきている。
各種サービス業	あらゆるものの物価高や世界経済、日本経済の先行きが不透明ではあるが、昨年度は新幹線延伸初年度として、過去最高売上、利益を確保することができ、本年度はさらに進化させるべく、より積極的な事業拡大を考えております。「企業は人なり」を実感しながら、最大限の成果を出せるよう、日々努めながら、次の一手を模索中であります。

人材確保に関する調査 調査結果

株式会社 福井銀行
株式会社 福井キャピタル & コンサルティング

【調査概要】

- | | |
|---------|------------------|
| ・調査対象企業 | 福井県内の企業 1,170社 |
| ・回答企業 | 274社（回答率 23.4 %） |
| ・調査時期 | 2025年6月初旬 |

※ 回答企業数は景気動向調査の回答数であり、「人材確保に関する調査」に対して、一部の回答というケースも含まれております。各グラフにn数を表記しています。また、n数が5以下の場合には「※」で数値を秘匿しています。

※ 本文中の図表の計数は、単位未満を四捨五入している関係で、内訳の合計等が合致しない場合があります。

- ・「求人を行った」と回答した企業は、「正社員の新卒採用」51.7%、「正社員の中途採用」74.1%、「非正社員の採用」49.4%となり、新卒採用と比べ中途採用が多い結果となった。また、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。
- ・「求人を行った」と回答した企業のうち、「予定した人数を採用できた」は、「正社員の新卒採用」33.3%、「正社員の中途採用」35.5%、「非正社員の採用」41.5%となった。また、「正社員の新卒採用」では「応募がなかった」が建設業は47.5%と他の業種と比べて多い結果となった。従業員数別では「正社員の新卒採用」は、「応募がなかった」が20人以下の企業は66.7%と従業員数の少ない企業ほど多い結果となった。
- ・「求人を行った」と回答した企業のうち、採用活動については、「非常に苦戦」「やや苦戦」と回答した企業が、「正社員の新卒採用」75.6%、「正社員の中途採用」69.5%と前回調査時からやや改善したものの、苦戦傾向となった。、「非正社員の採用」は「まずまず順調」50.0%と前回調査時から改善した。
- ・人材の過不足状況については、「正社員数」は「かなり不足」「やや不足」と合わせて60.2%と前回調査時と変わらず不足傾向となった。「非正社員数」は「適正」が57.1%と前回調査時と変わらず最も多い結果となった。
- ・人材確保における課題は業種・従業員数を問わず、「求職者からの応募が少ない」、「求めるレベルの人材の応募がない」と応募がないことが大きな課題となった。
- ・人材が不足していると感じる職種については、「現場作業」が最も多い結果となった。
- ・人材確保・定着のために実施した取組みでは、「賃金体系の見直し（賃金や賞与の引き上げ等）」が業種・従業員数を問わず多い結果となった。従業員数の多い企業ほど人材確保・定着のための取組みは多くの項目が実施されている傾向となった。また、【労働条件】や【職場環境】は実施率が高く、【人間関係・コミュニケーション】や【スキルアップ・キャリアアップ支援】は実施率が低い傾向となった。
- ・人材確保・定着のために実施した取組みのうち効果があった取組みでは、「福利厚生充実」、「定年の引き上げやシニア人材の再雇用」、「内定者フォローの充実」が上位となった。

福井県の人口は2000年の82.9万人をピークに2020年には76.7万人となり、減少が続いている。地方の中小企業・小規模事業者にとって人材確保・定着は重要な課題である。求人は新卒採用より中途採用の実施率が高く、即戦力を求める傾向が見られ、また、求人に対する応募は、業種や従業員数により差が見られ、特に建設業、従業員数20人以下では「応募がなかった」が目立った。採用活動については「非常に苦戦」が多く、特に建設業、従業員数20人以下では目立った。人材の過不足状況についても正社員数では不足傾向が続いており、賃金体系の見直しや労働時間の短縮化など、人材確保・定着のために企業は努力をしているが、人材確保は厳しい状況であるといえる。

（担当：藤田）

(単一回答)

n = 有効回答数

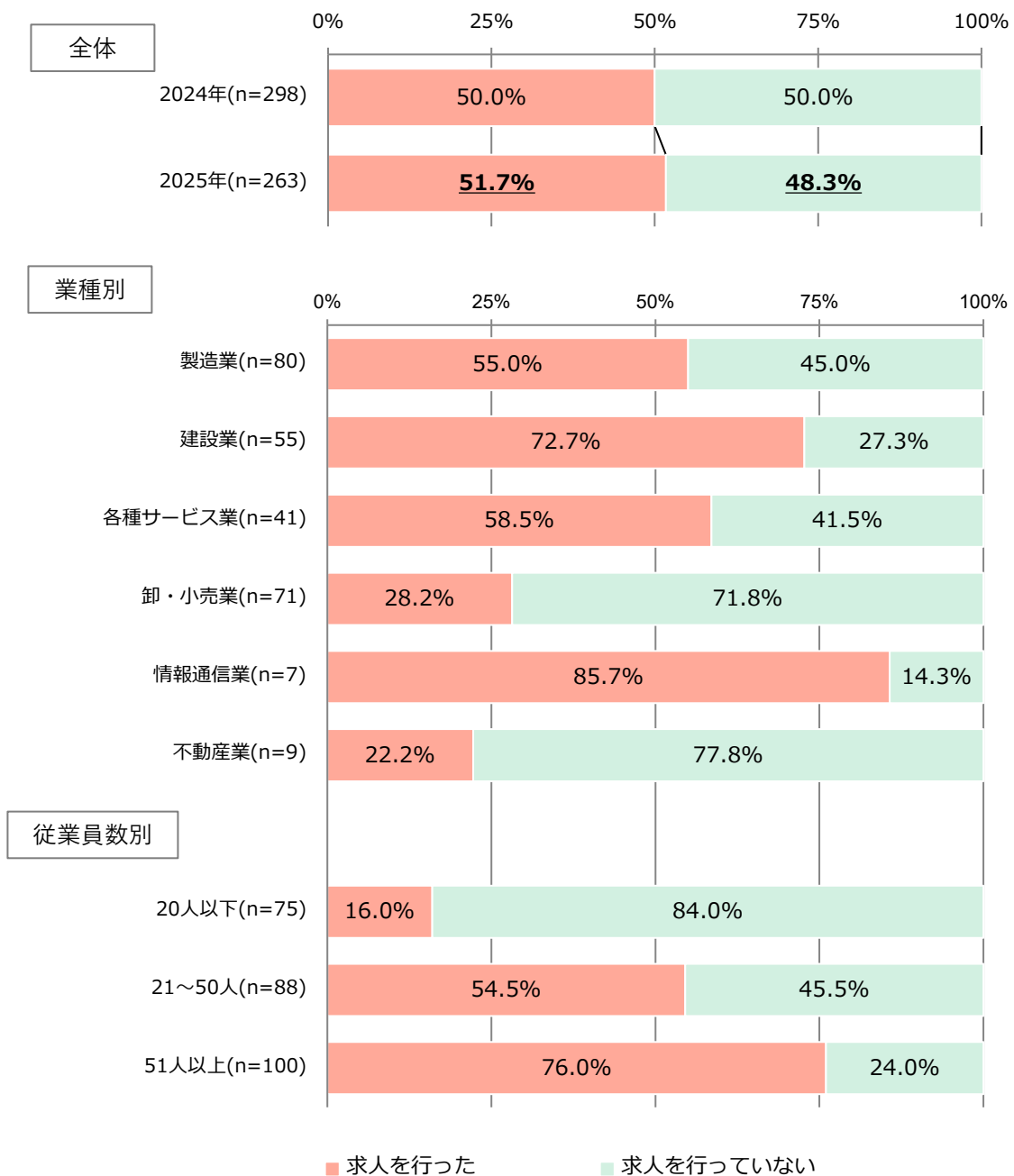
◆「求人を行った」は51.7%、「求人を行っていない」は48.3%

正社員の新卒採用は全体で「求人を行った」が51.7%、「求人を行っていない」は48.3%となった。

2024年と比較すると、「求人を行った」はやや増加した。

業種別では「求人を行った」は、情報通信業85.7%、建設業72.7%、各種サービス業58.5%、製造業55.0%と5割を超えた。

従業員数別では「求人を行った」と回答した企業は、51人以上76.0%、21～50人54.5%、20人以下16.0%と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



(単一回答)

n = 有効回答数

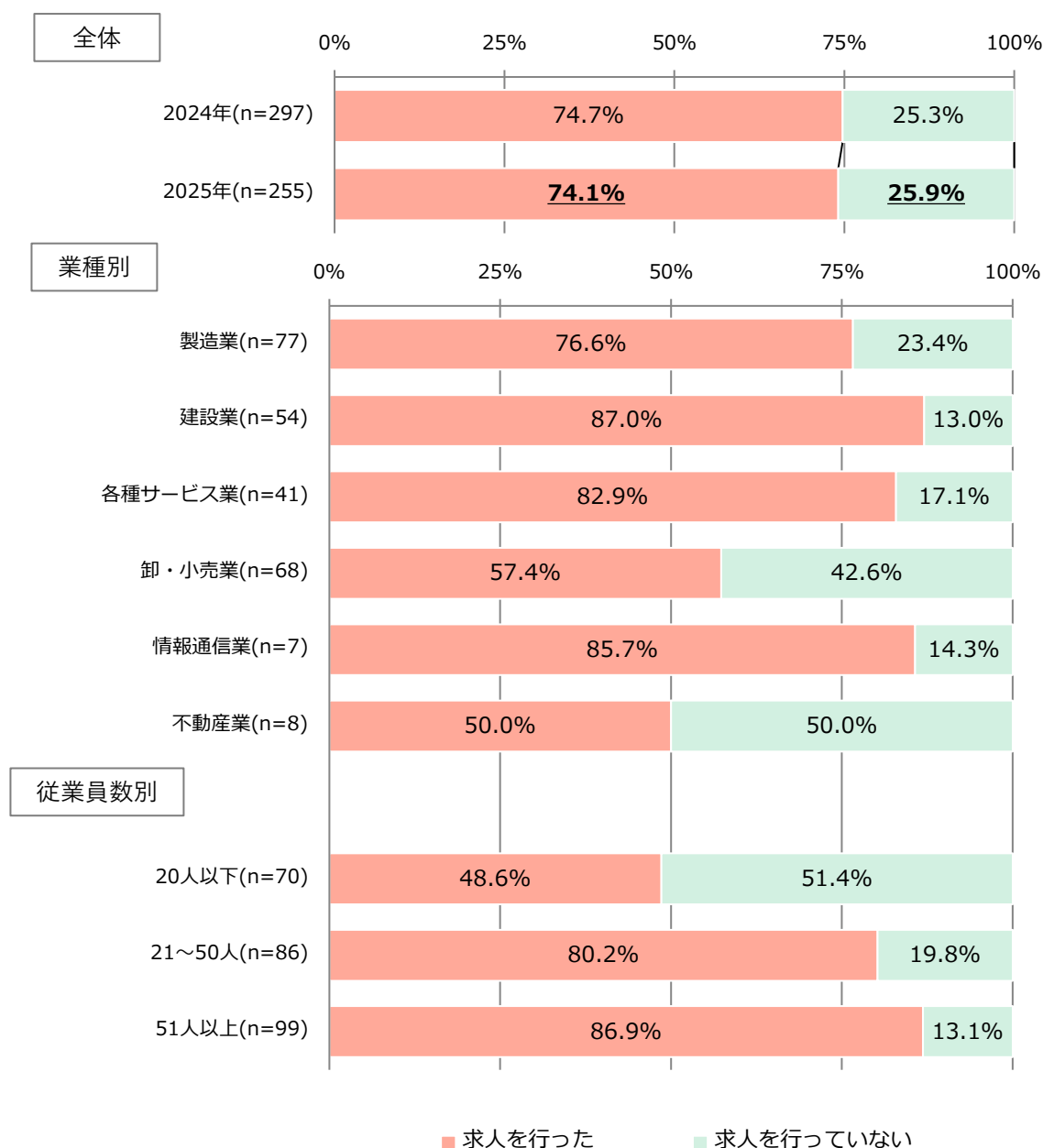
◆「求人を行った」は74.1%、「求人を行っていない」は25.9%

正社員の中途採用は全体で「求人を行った」が74.1%、「求人を行っていない」は25.9%となった。

2024年と比較すると、ほぼ変わらない結果となった。

業種別では「求人を行った」は、建設業は87.0%、情報通信業85.7%、各種サービス業82.9%、製造業76.6%となった。

従業員数別では「求人を行った」と回答した企業は、51人以上86.9%、21～50人80.2%、20人以下48.6%と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



(単一回答)

n = 有効回答数

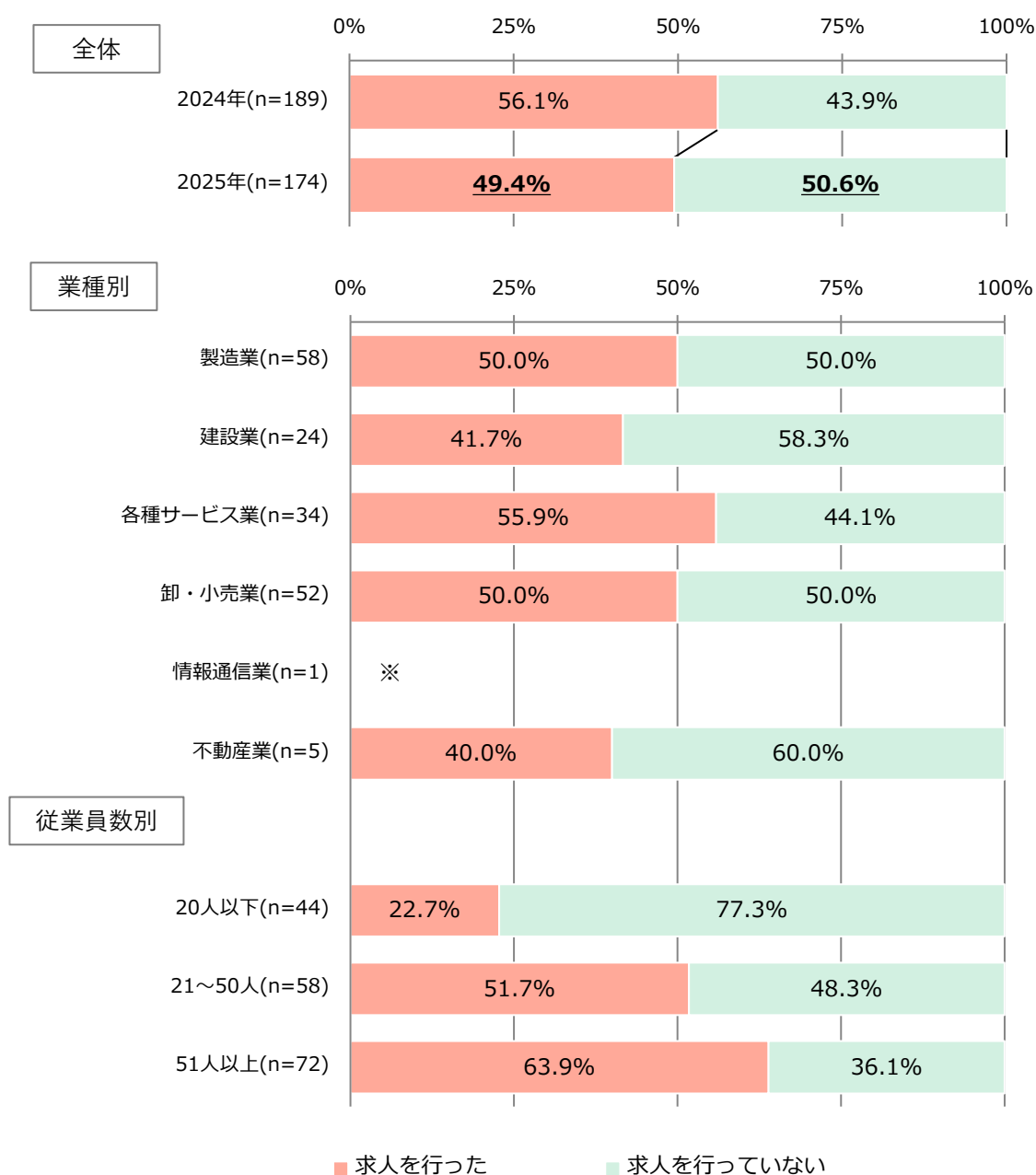
◆「求人を行った」は49.4%、「求人を行っていない」は50.6%

非正社員の採用は全体で「求人を行った」が49.4%、「求人を行っていない」は50.6%となった。

2024年と比較すると、やや減少した。

業種別では「求人を行った」は、各種サービス業55.9%、製造業50.0%、卸・小売業50.0%となった。

従業員数別では「求人を行った」と回答した企業は、51人以上63.9%、21～50人51.7%、20人以下22.7%と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



(単一回答)

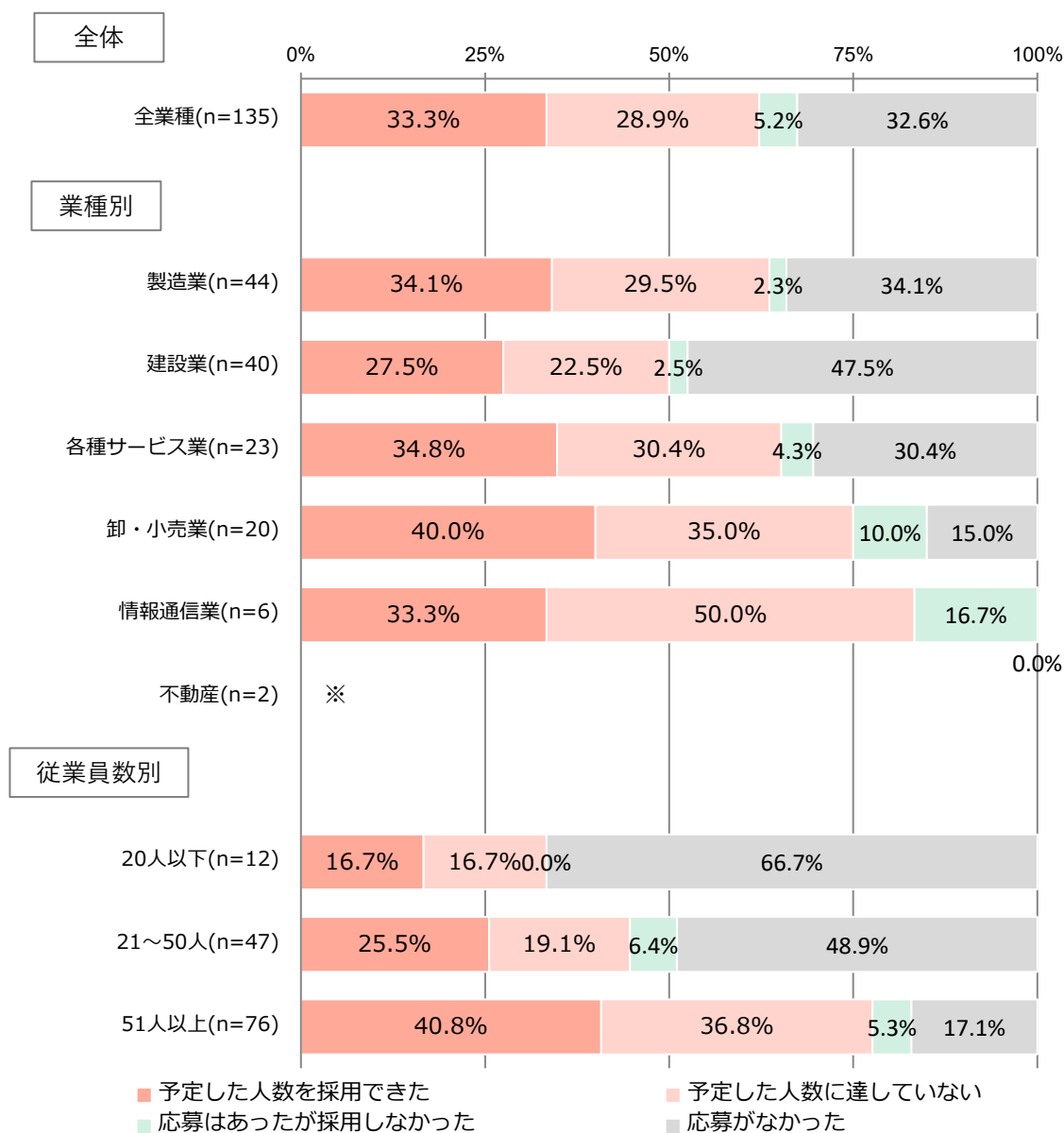
n = 有効回答数

◆「予定した人数を採用できた」は33.3%

正社員の新卒採用は全体で「予定した人数を採用できた」33.3%、「応募がなかった」32.6%、「予定した人数に達していない」28.9%となった。

業種別では「予定した人数を採用できた」は建設業27.5%と他の業種に比べ少ない結果となった。また、「応募がなかった」は建設業47.5%と他の業種と比べ多い結果となった。

従業員数別では「予定した人数を採用できた」と回答した企業は、51人以上40.8%、21～50人25.5%、20人以下16.7%と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。また、「応募がなかった」は、20人以下は66.7%と7割弱となり、従業員数の少ない企業ほど多い結果となった。



(単一回答)

n = 有効回答数

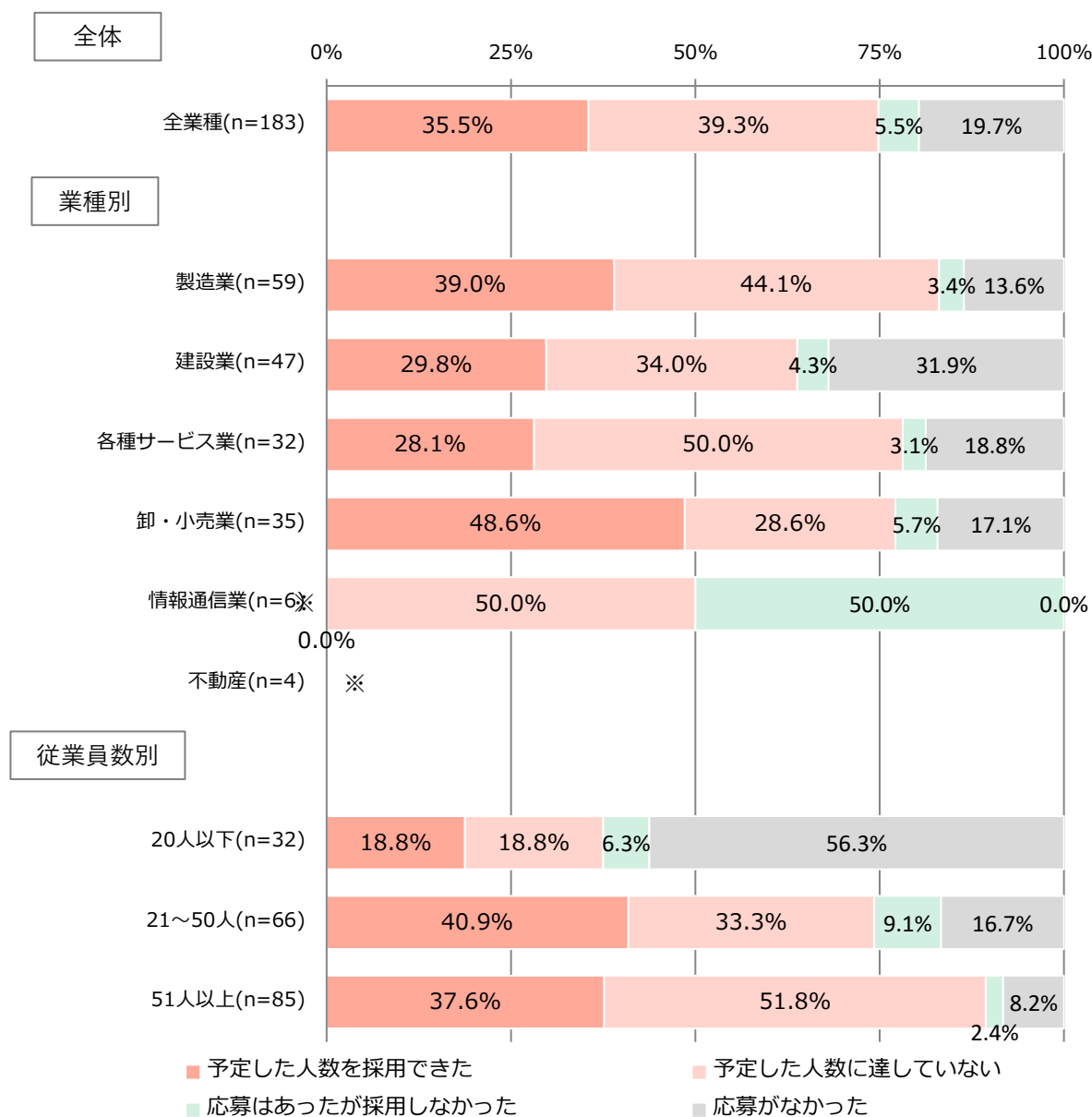
◆「予定した人数を採用できた」は35.5%

正社員の中途採用は全体で「予定した人数を採用できた」が35.5%、「予定した人数に達していない」は39.3%となった。

また、「応募がなかった」は19.7%と正社員の新卒採用と比べ、少ない結果となった。

業種別では「予定した人数を採用できた」は、卸・小売業は48.6%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では「応募がなかった」は、20人以下56.3%と6割弱となり、従業員数の少ない企業ほど多い結果となった。



(単一回答)

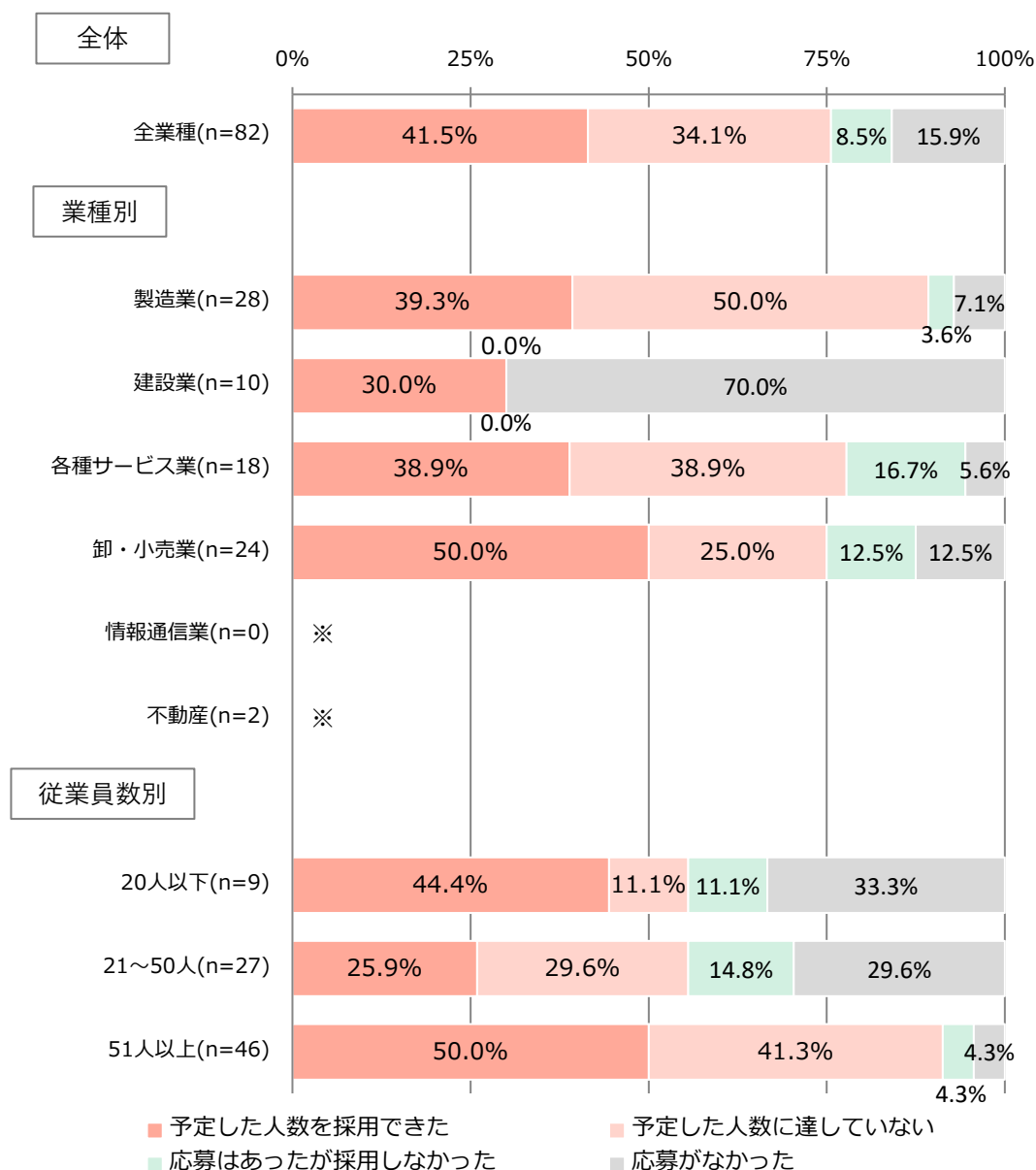
n = 有効回答数

◆「予定した人数を採用できた」は41.5%

非正社員の採用は全体で「予定した人数を採用できた」が41.5%、「予定した人数に達していない」は34.1%となった。

業種別では「応募がなかった」は、建設業70.0%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では「応募がなかった」と回答した企業は、51人以上4.3%、21～50人29.6%、20人以下33.3%と、従業員数の少ない企業ほど多い結果となった。



(単一回答)

n = 有効回答数

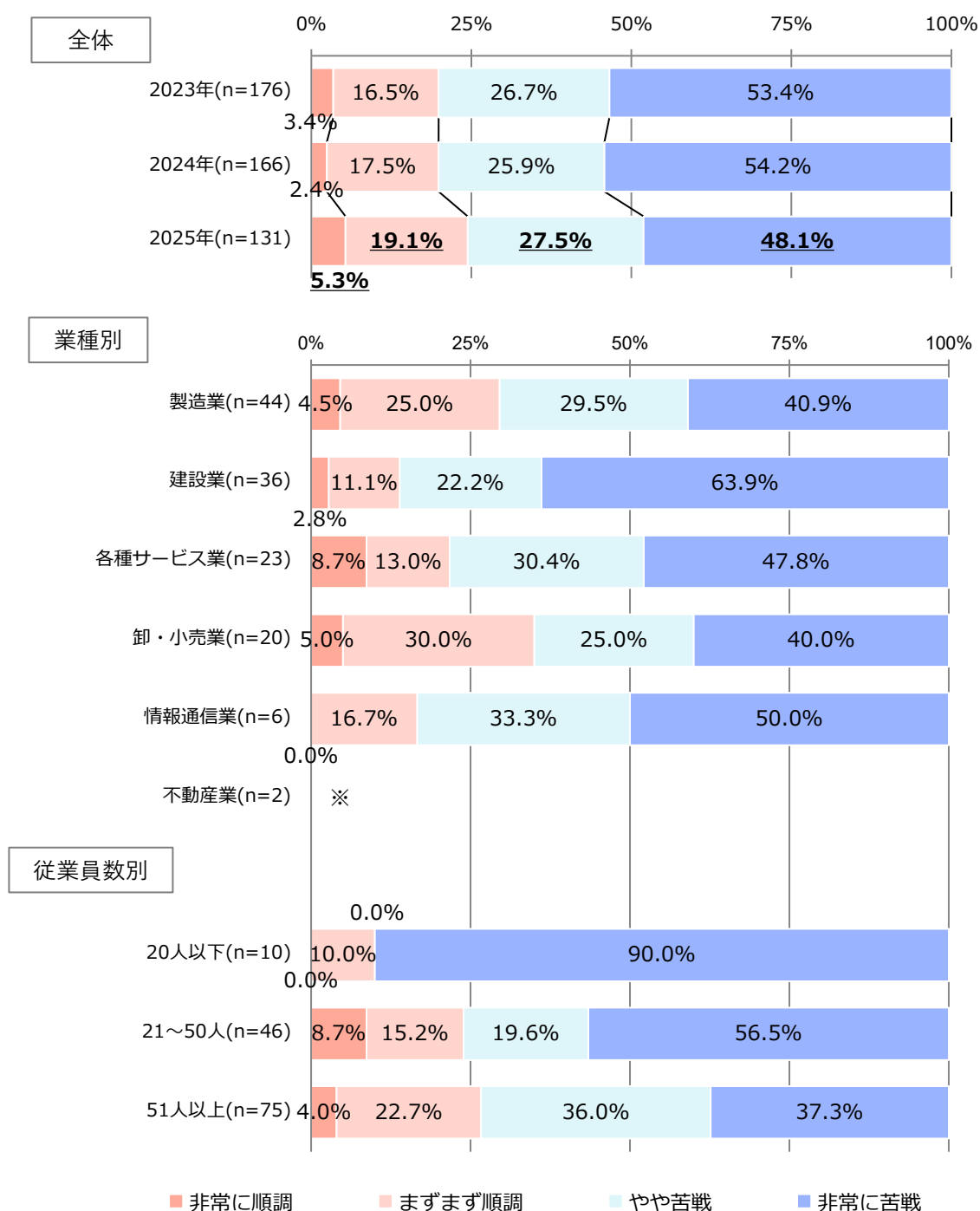
◆「非常に苦戦」は48.1%、「やや苦戦」は27.5%と苦戦傾向

正社員の新卒採用については、全体で「非常に苦戦」が48.1%、「やや苦戦」は27.5%と合わせて75.6%と苦戦傾向になった。

2024年と比較すると、やや改善しているものの苦戦傾向となった。

業種別では、「非常に苦戦」は建設業は63.9%、情報通信業50.0%、各種サービス業47.8%となり、業種にかかわらず、苦戦傾向となった。

従業員数別で「非常に苦戦」と回答した企業は、51人以上は37.3%、21～50人は56.5%、20人以下は90.0%と、従業員数の少ない企業ほど苦戦傾向となった。



(単一回答)

n = 有効回答数

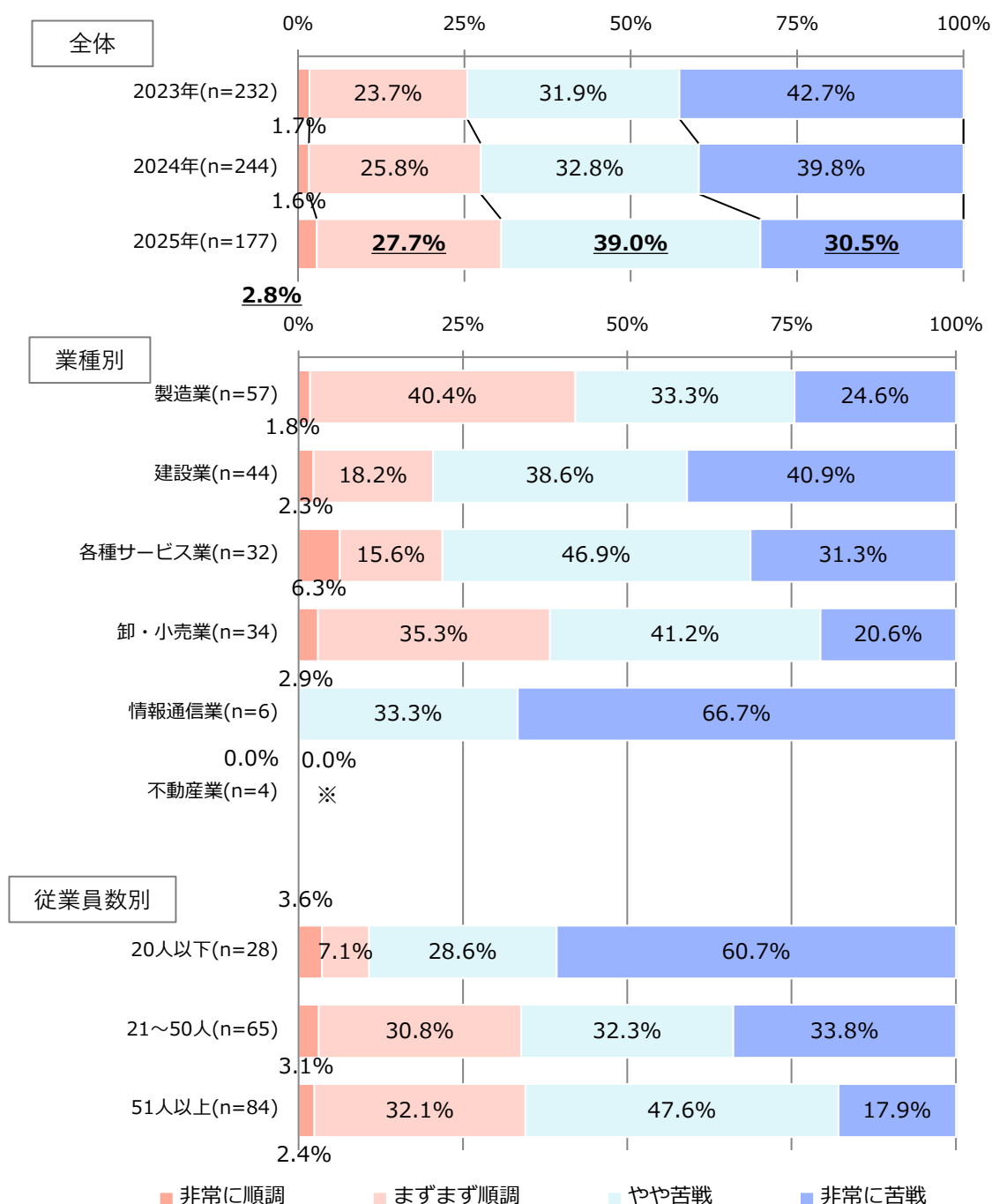
◆「非常に苦戦」は30.5%、「やや苦戦」は39.0%と苦戦傾向

正社員の中途採用については、全体で「非常に苦戦」が30.5%、「やや苦戦」は39.0%と合わせて69.5%と約7割が「苦戦」と回答し、苦戦傾向になった。

2024年と比較すると、やや改善しているものの苦戦傾向となった。

業種別では、「非常に苦戦」は情報通信業は66.7%、建設業40.9%、各種サービス業31.3%となり、業種にかかわらず、苦戦傾向となった。

従業員数別で「非常に苦戦」と回答した企業は、51人以上17.9%、21～50人33.8%、20人以下60.7%と、従業員数の少ない企業ほど苦戦傾向となった。



(単一回答)

n = 有効回答数

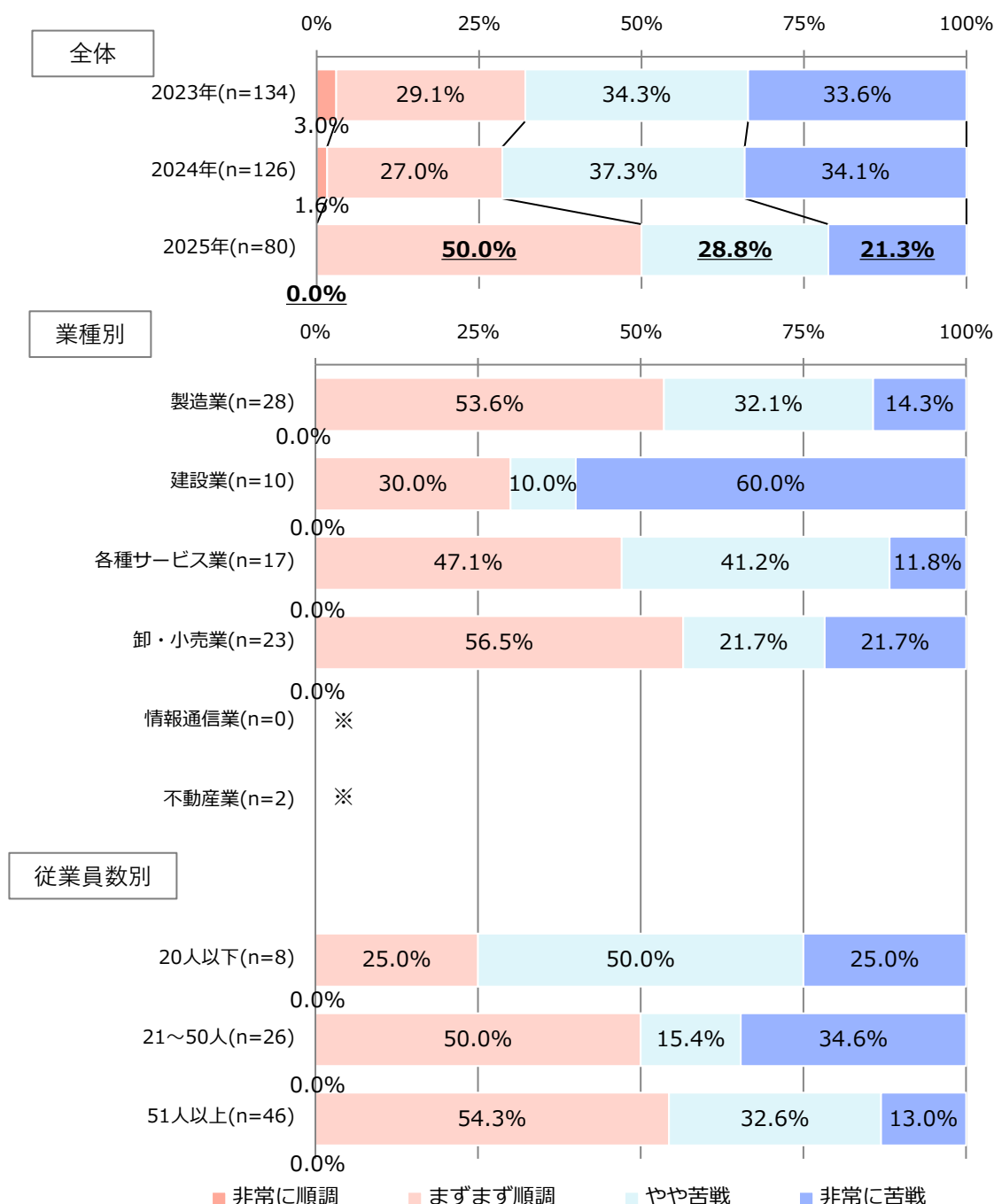
◆「まずまず順調」は50.0%、「やや苦戦」は28.8%

非正社員の採用活動については、全体で「まずまず順調」が50.0%、「やや苦戦」は28.8%、「苦戦」21.3%と正社員の採用活動と比べると、順調となった。

2024年と比較すると、改善した。

業種別では、「非常に苦戦」は建設業60.0%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別で「まずまず順調」と回答した企業は、51人以上54.3%、21～50人50.0%、20人以下25.0%と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



人材の過不足状況について ～①正社員数

(単一回答)

n = 有効回答数

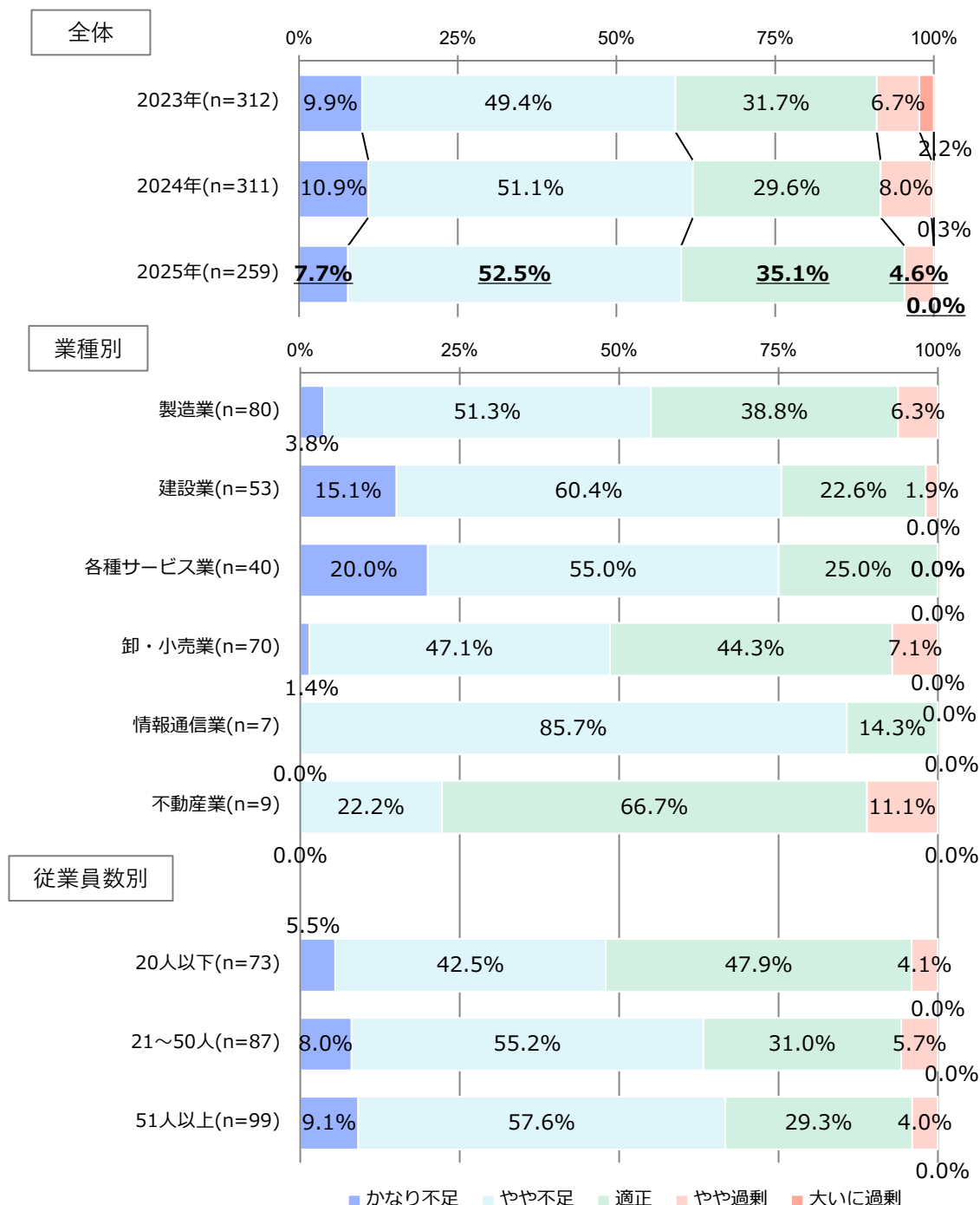
◆「やや不足」は52.5%、「かなり不足」は7.7%と不足傾向

正社員の過不足状況については、全体で「やや不足」が52.5%、「かなり不足」は7.7%と合わせて60.2%と不足傾向となった。

2024年と比較すると、「かなり不足」はやや減少しているものの、変わらず不足傾向となった。

業種別では、「かなり不足」は各種サービス業20.0%、建設業15.1%、「やや不足」は建設業60.4%、各種サービス業55.0%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別で「やや不足」と回答した企業は、51人以上57.6%、21～50人55.2%、20人以下42.5%と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



(単一回答)

n = 有効回答数

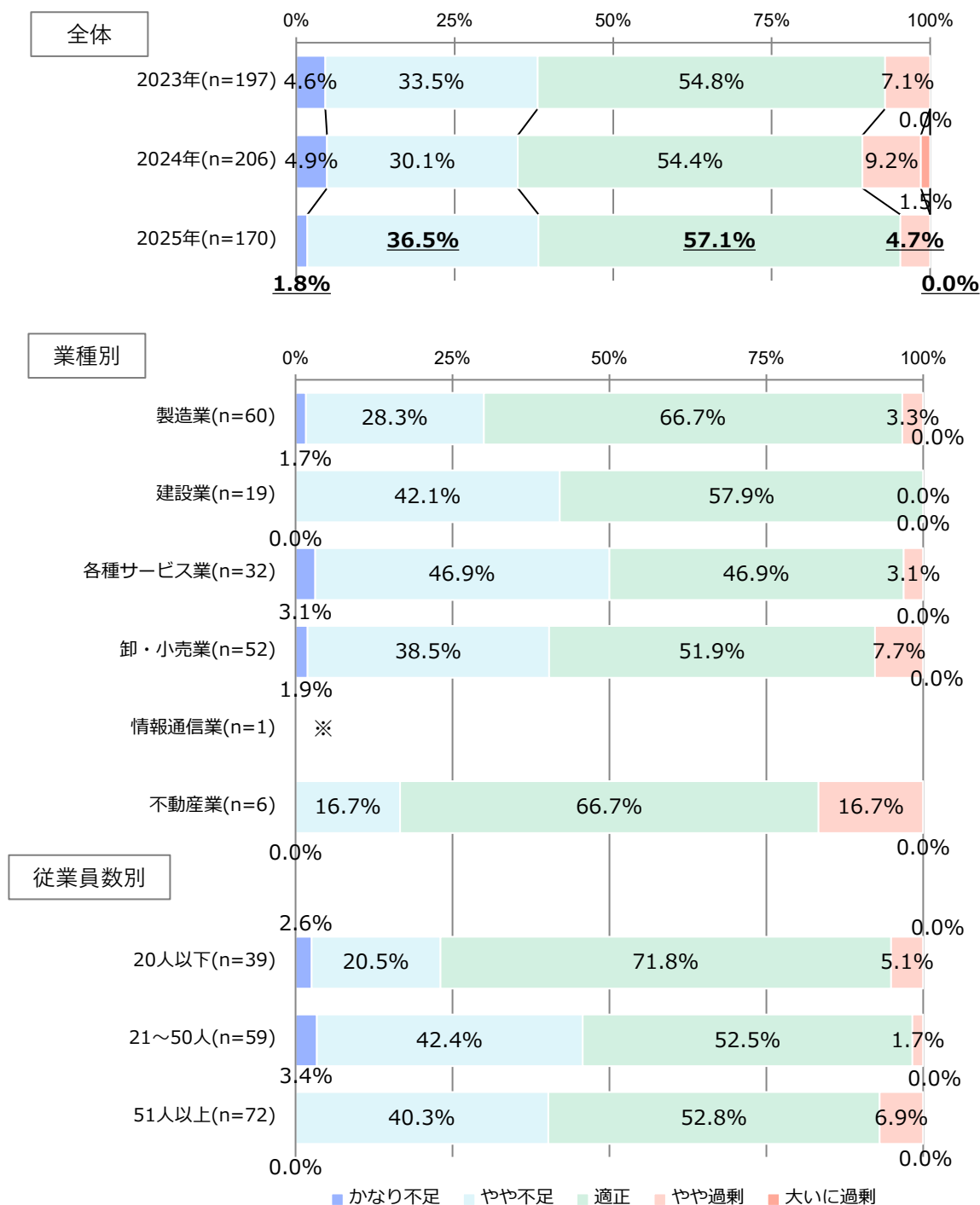
◆「適正」が57.1%

非正社員の過不足状況については、全体で「適正」が57.1%と最も多い結果となった。

2024年と比較すると、変わらず「適正」が最も多い結果となった。

業種別では、「適正」は製造業と不動産業66.7%となった。「やや不足」は各種サービス業46.9%、建設業42.1%と他の業種より多い結果となった。

従業員数別で「適正」と回答した企業は、51人以上52.8%、21～50人は52.5%、20人以下は71.8%となった。



（複数回答）

n = 有効回答数

◆「求職者からの応募が少ない」が58.2%と最も多い

全体で「求職者からの応募が少ない」が58.2%、次いで「求めるレベルの人材の応募がない」55.5%と続いた。

業種別では、製造業、建設業は「求職者からの応募が少ない」が最も多く、各種サービス業、卸・小売業、不動産業は「求めるレベルの人材の応募がない」が最も多い結果となった。情報通信業は「求職者からの応募が少ない」「求めるレベルの人材の応募がない」が同率で最も多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「求職者からの応募が少ない」が最も多く、次いで「求めるレベルの人材の応募がない」となった。

	全体 n=263	業種別						従業員数別		
		製造業 n=81	建設業 n=55	各種 サービス業 n=41	卸・ 小売業 n=71	情報 通信業 n=7	不動産業 n=8	20人以下 n=74	21～50人 n=88	51人以上 n=101
求職者からの応募が少ない	58.2%	60.5%	76.4%	48.8%	47.9%	85.7%	25.0%	55.4%	60.2%	58.4%
求めるレベルの人材の応募がない	55.5%	54.3%	58.2%	61.0%	49.3%	85.7%	50.0%	41.9%	58.0%	63.4%
企業に知名度が低い	26.6%	42.0%	23.6%	14.6%	16.9%	42.9%	25.0%	24.3%	23.9%	30.7%
情報発信が不足している	19.0%	14.8%	20.0%	29.3%	15.5%	42.9%	12.5%	14.9%	21.6%	19.8%
採用活動の方法がわからない	2.7%	2.5%	7.3%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	5.4%	2.3%	1.0%
採用活動に人員・費用をかけられない	19.0%	19.8%	12.7%	19.5%	25.4%	14.3%	0.0%	13.5%	25.0%	17.8%
内定しても辞退される	11.8%	17.3%	3.6%	9.8%	12.7%	28.6%	0.0%	1.4%	9.1%	21.8%
入社後すぐに離職される	11.0%	6.2%	16.4%	14.6%	12.7%	0.0%	0.0%	6.8%	11.4%	13.9%
採用したいが人件費が確保できない	7.2%	8.6%	0.0%	7.3%	12.7%	0.0%	0.0%	6.8%	10.2%	5.0%
特になし	8.4%	7.4%	1.8%	12.2%	12.7%	0.0%	12.5%	16.2%	5.7%	5.0%
その他	1.1%	2.5%	12.2%	12.7%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%

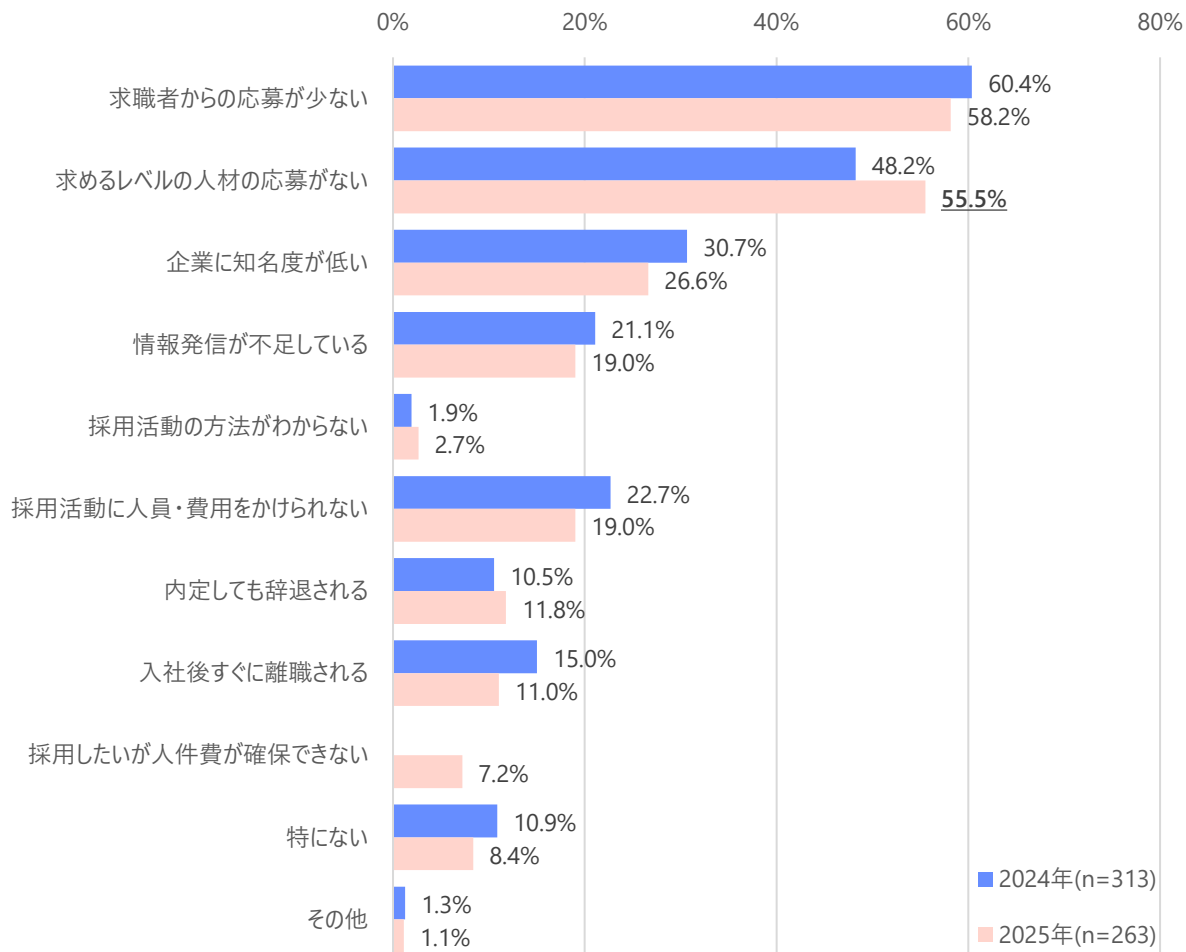
（複数回答）

n = 有効回答数

◆「求めるレベルの人材の応募がない」が55.5%増加

2024年と比較すると、「求職者からの応募が少ない」が変わらず最も多い結果となった。

また、「求めるレベルの人材の応募がない」は55.5%と増加した。



(複数回答)

n = 有効回答数

◆「現場作業」が47.9%と最も多い

全体で「現場作業」が47.9%と最も多く、次いで「専門・技術」32.4%、「営業」28.2%と続いた。

業種別では、製造業、建設業、各種サービス業は「現場作業」が、卸・小売業は「営業」が、情報通信業は「IT技術者」が、不動産業は「専門・技術」が最も多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「現場作業」が最も多い結果となった。

	全体 n=263	業種別						従業員数別		
		製造業 n=81	建設業 n=55	各種 サービス業 n=41	卸・ 小売業 n=71	情報 通信業 n=7	不動産業 n=8	20人以下 n=74	21～50人 n=88	51人以上 n=101
専門・技術	32.4%	39.2%	43.9%	24.4%	16.4%	57.1%	37.5%	26.0%	31.8%	37.6%
現場作業	47.9%	57.0%	61.4%	53.7%	31.3%	0.0%	12.5%	43.8%	50.6%	48.5%
マネジメント・現場管理	22.4%	17.7%	36.8%	22.0%	17.9%	0.0%	25.0%	16.4%	21.2%	27.7%
企画・マーケティング	8.5%	6.3%	3.5%	7.3%	16.4%	14.3%	0.0%	6.8%	8.2%	9.9%
IT技術者	11.2%	10.1%	7.0%	7.3%	10.4%	85.7%	12.5%	5.5%	7.1%	18.8%
ドライバー・乗務員・ 配送作業員	11.2%	11.2%	5.3%	34.1%	10.4%	0.0%	0.0%	9.6%	12.9%	10.9%
営業	28.2%	32.9%	15.8%	26.8%	35.8%	42.9%	0.0%	16.4%	27.1%	37.6%
販売・サービス	9.7%	6.3%	1.8%	12.2%	20.9%	0.0%	0.0%	5.5%	11.8%	10.9%
経理・財務	4.2%	3.8%	3.5%	7.3%	3.0%	0.0%	12.5%	5.5%	1.2%	5.9%
総務・人事	8.5%	2.5%	5.3%	14.6%	13.4%	0.0%	25.0%	6.8%	10.6%	7.9%
職種での 不足はない	5.4%	3.8%	1.8%	7.3%	7.5%	0.0%	25.0%	12.3%	3.5%	2.0%
その他	1.2%	1.3%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	12.5%	2.7%	0.0%	1.0%

(複数回答)

n = 有効回答数

◆「採用媒体の多様化」が45.8%

全体で「採用媒体の多様化」が45.8%と最も多い結果となった。

業種別では、「採用媒体の多様化」が業種にかかわらず多い結果となった。また、情報通信業は「内定者フォローの充実」57.1%と、他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、51人以上は「採用媒体の多様化」58.6%、「内定者フォローの充実」40.4%、「採用基準の見直しによるミスマッチの防止」33.3%と、従業員数の多い企業ほど多く取り組んでいる結果となった。

【採用活動】	全体 n=240	業種別						従業員数別		
		製造業 n=76	建設業 n=50	各種 サービス業 n=39	卸・ 小売業 n=61	情報 通信業 n=7	不動産業 n=7	20人以下 n=59	21～50人 n=82	51人以上 n=99
採用基準の見直しによる ミスマッチの防止	22.5%	19.7%	20.0%	25.6%	26.2%	28.6%	14.3%	8.5%	19.5%	33.3%
採用媒体の多様化	45.8%	44.7%	42.0%	51.3%	49.2%	57.1%	14.3%	20.3%	48.8%	58.6%
内定者フォローの充実	28.8%	32.9%	30.0%	30.8%	18.0%	57.1%	28.6%	8.5%	29.3%	40.4%

(複数回答)

n = 有効回答数

◆「賃金体系の見直し」が81.7%

全体で「賃金体系の見直し」が81.7%と最も多い結果となった。

業種別では、「賃金体系の見直し」が業種にかかわらず多い結果となった。また、建設業、卸・小売業は「労働時間の短縮化」が、情報通信業は「福利厚生の実施」が、他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、「賃金体系の見直し」が従業員数にかかわらず多い結果となった。

【労働条件】の項目において、「賃金体系の見直し」は業種、従業員数にかかわらず7割以上が実施しており、重要な条件と言える。

【労働条件】	全体 n=240	業種別						従業員数別		
		製造業 n=76	建設業 n=50	各種 サービス業 n=39	卸・ 小売業 n=61	情報 通信業 n=7	不動産業 n=7	20人以下 n=59	21～50人 n=82	51人以上 n=99
賃金体系の見直し (賃金や賞与の引き上げ等)	81.7%	85.5%	84.0%	79.5%	78.7%	71.4%	71.4%	74.6%	87.8%	80.8%
人事制度の明確化、 評価・考課の公平・公正化	25.8%	25.0%	28.0%	20.5%	26.2%	28.6%	42.9%	16.9%	25.6%	31.3%
労働時間の短縮化 (時間外労働の削減含む)	42.5%	39.5%	50.0%	20.5%	55.7%	28.6%	42.9%	45.8%	46.3%	37.4%
働き方の多様化・柔軟化 (時短勤務、テレワーク勤務等)	27.5%	27.6%	26.0%	20.5%	31.1%	42.9%	28.6%	22.0%	29.3%	29.3%
福利厚生の実施	37.1%	35.5%	44.0%	38.5%	29.5%	57.1%	42.9%	27.1%	34.1%	45.5%

(複数回答)

n = 有効回答数

◆「多様な休暇制度や取得しやすい環境の整備」が42.9%

全体で「多様な休暇制度や取得しやすい環境の整備」が42.9%、「パワハラ、セクハラなどのハラスメント対策」が35.8%、「仕事と家庭の両立支援制度・環境の整備」34.6%と続いた。

業種別では、製造業、建設業、卸・小売業、不動産業は「多様な休暇制度や取得しやすい環境の整備」が、各種サービス業、情報通信業は「パワハラ、セクハラなどのハラスメント対策」が多い結果となった。

従業員数別では、20人以下では「パワハラ、セクハラなどのハラスメント対策」10.2%、「安全対策や働きやすい施設整備などハード面の整備」18.6%と、従業員数の多い企業に比べ少ない結果となった。

【職場環境】	全体 n=240	業種別						従業員数別		
		製造業 n=76	建設業 n=50	各種 サービス業 n=39	卸・ 小売業 n=61	情報 通信業 n=7	不動産業 n=7	20人以下 n=59	21～50人 n=82	51人以上 n=99
多様な休暇制度や 取得しやすい環境の整備	42.9%	44.7%	42.0%	33.3%	49.2%	28.6%	42.9%	40.7%	41.5%	45.5%
仕事と家庭の 両立支援制度・環境の整備	34.6%	40.8%	26.0%	28.2%	39.3%	28.6%	28.6%	28.8%	36.6%	36.4%
パワハラ、セクハラなどの ハラスメント対策	35.8%	35.5%	30.0%	53.8%	31.1%	42.9%	14.3%	10.2%	35.4%	51.5%
安全対策や働きやすい 施設整備などハード面の整備	28.3%	30.3%	38.0%	33.3%	19.7%	0.0%	14.3%	18.6%	28.0%	34.3%

(複数回答)

n = 有効回答数

◆「資格取得制度の実施」が36.7%

全体で「資格取得制度の実施」36.7%、「教育・研修体制の整備・充実」32.5%と続いた。

業種別では、建設業、各種サービス業、卸・小売業は「資格取得制度の実施」が、製造業、情報通信業は「教育・研修体制の整備・充実」が多い結果となった。また、建設業は「資格取得制度の実施」が、情報通信業は「教育・研修体制の整備・充実」が、不動産業は「女性の職域の拡大」が他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、「キャリアパスの明確化」は従業員数にかかわらず少ない結果となった。また、「女性の職域の拡大」は51人以上31.3%だが、21～50人15.9%、20人以下8.5%と少ない結果となった

【スキルアップ・キャリアアップ支援】	全体 n=240	業種別						従業員数別		
		製造業 n=76	建設業 n=50	各種 サービス業 n=39	卸・ 小売業 n=61	情報 通信業 n=7	不動産業 n=7	20人以下 n=59	21～50人 n=82	51人以上 n=99
キャリアパスの明確化	9.6%	9.2%	12.0%	12.8%	4.9%	0.0%	28.6%	1.7%	11.0%	13.1%
教育・研修体制の整備・充実	32.5%	<u>39.5%</u>	32.0%	30.8%	23.0%	<u>57.1%</u>	28.6%	13.6%	34.1%	<u>42.4%</u>
資格取得制度の実施	<u>36.7%</u>	30.3%	<u>62.0%</u>	<u>33.3%</u>	<u>26.2%</u>	28.6%	<u>42.9%</u>	<u>23.7%</u>	<u>42.7%</u>	39.4%
女性の職域の拡大	20.4%	27.6%	20.0%	12.8%	16.4%	0.0%	<u>42.9%</u>	8.5%	15.9%	31.3%

(複数回答)

n = 有効回答数

◆「1on1ミーティングなどの定期的な面談」が28.8%

全体で「1on1ミーティングなどの定期的な面談」が28.8%、「ストレスチェックの実施」が27.5%と続いた。

業種別では、製造業、各種サービス業は「ストレスチェックの実施」が、他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、20人以下は「1on1ミーティングなどの定期的な面談」13.6%、「メンター制度の実施」「ストレスチェックの実施」「定期的なエンゲージメント調査の実施」は0.0%と実施していない。

【人間関係・コミュニケーション】は他の項目と比較すると、全体的に実施率が低い結果となった

【人間関係・コミュニケーション】	全体 n=240	業種別						従業員数別		
		製造業 n=76	建設業 n=50	各種 サービス業 n=39	卸・ 小売業 n=61	情報 通信業 n=7	不動産業 n=7	20人以下 n=59	21～50人 n=82	51人以上 n=99
1 on 1 ミーティングなどの 定期的な面談	28.8%	35.5%	28.0%	28.2%	24.6%	0.0%	28.6%	13.6%	32.9%	34.3%
メンター制度の実施	11.3%	9.2%	14.0%	15.4%	8.2%	14.3%	14.3%	0.0%	11.0%	18.2%
ストレスチェックの実施	27.5%	38.2%	22.0%	41.0%	9.8%	14.3%	0.0%	0.0%	19.5%	50.5%
定期的な エンゲージメント調査の実施	11.3%	17.1%	8.0%	10.3%	8.2%	14.3%	0.0%	0.0%	13.4%	16.2%

(複数回答)

n = 有効回答数

◆「定年の引き上げやシニア人材の再雇用」が38.8%

全体で「定年の引き上げやシニア人材の再雇用」が38.8%、「非正規から正社員への登用制度の実施」27.5%と続いた。

業種別では、「定年の引き上げやシニア人材の再雇用」が業種にかかわらず多い結果となった。また、製造業、各種サービス業、不動産業は「非正規から正社員への登用制度の実施」が、他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、「定年の引き上げやシニア人材の再雇用」が従業員数にかかわらず多い結果となった。

【雇用】	全体 n=240	業種別						従業員数別		
		製造業 n=76	建設業 n=50	各種 サービス業 n=39	卸・ 小売業 n=61	情報 通信業 n=7	不動産業 n=7	20人以下 n=59	21～50人 n=82	51人以上 n=99
育児・介護等による 退職者の再雇用	10.4%	10.5%	14.0%	10.3%	6.6%	0.0%	28.6%	3.4%	9.8%	15.2%
定年の引き上げや シニア人材の再雇用	38.8%	43.4%	42.0%	33.3%	37.7%	0.0%	42.9%	33.9%	37.8%	42.4%
非正規から正社員への 登用制度の実施	27.5%	38.2%	12.0%	33.3%	23.0%	14.3%	42.9%	6.8%	25.6%	41.4%

(複数回答)

◆【採用活動】は「内定者フォローの充実」、「採用媒体の多様化」

◆【労働条件】は「福利厚生の充実」、「賃金体系の見直し」

※ n = 有効回答数は、各項目について実施したと回答した企業数

【採用活動】	全体	業種別						従業員数別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
採用基準の見直しによるミスマッチの防止	n=54	n=15	n=10	n=10	n=16	n=2	n=1	n=5	n=16	n=33
	35.2%	33.3%	40.0%	30.0%	37.5%				43.8%	33.3%
採用媒体の多様化	n=110	n=34	n=21	n=20	n=30	n=4	n=1	n=12	n=40	n=58
	40.9%	44.1%	33.3%	40.0%	46.7%			50.0%	47.5%	34.5%
内定者フォローの充実	n=69	n=25	n=15	n=12	n=11	n=4	n=2	n=5	n=24	n=40
	43.5%	48.0%	46.7%	50.0%	27.3%				58.3%	35.0%

【労働条件】	全体	業種別						従業員数別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
賃金体系の見直し (賃金や賞与の引き上げ等)	n=196	n=65	n=42	n=31	n=48	n=5	n=5	n=44	n=72	n=80
	42.3%	43.1%	42.9%	41.9%	41.7%			20.5%	50.0%	47.5%
人事制度の明確化、 評価・考課の公平・公正化	n=62	n=19	n=14	n=8	n=16	n=2	n=3	n=10	n=21	n=31
	32.3%	26.3%	35.7%	37.5%	37.5%			30.0%	47.6%	22.6%
労働時間の短縮化 (時間外労働の削減含む)	n=102	n=30	n=25	n=8	n=34	n=2	n=3	n=27	n=38	n=37
	33.3%	23.3%	40.0%	25.0%	41.2%			25.9%	39.5%	32.4%
働き方の多様化・柔軟化 (時短勤務、テレワーク勤務等)	n=66	n=21	n=13	n=8	n=19	n=3	n=2	n=13	n=24	n=29
	39.4%	33.3%	46.2%	37.5%	47.4%			53.8%	45.8%	27.6%
福利厚生の充実	n=89	n=27	n=22	n=15	n=18	n=4	n=3	n=16	n=28	n=45
	44.9%	63.0%	45.5%	33.3%	33.3%			25.0%	60.7%	42.2%

(複数回答)

◆【職場環境】は「多様な休暇制度や取得しやすい環境」、「仕事と家庭の両立支援制度・環境の整備」

◆【スキルアップ・キャリアアップ支援】は「資格取得制度の実施」、「女性職域の拡大」

※ n = 有効回答数は、各項目について実施したと回答した企業数

【職場環境】	全体	業種別						従業員数別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
多様な休暇制度や取得しやすい環境の整備	n=103	n=34	n=21	n=13	n=30	n=2	n=3	n=24	n=34	n=45
	36.9%	41.2%	57.1%	15.4%	30.0%			29.2%	38.2%	40.0%
仕事と家庭の両立支援制度・環境の整備	n=83	n=31	n=13	n=11	n=24	n=2	n=2	n=17	n=30	n=36
	32.5%	35.5%	46.2%	9.1%	33.3%			17.6%	33.3%	38.9%
パワハラ、セクハラなどのハラスメント対策	n=86	n=27	n=15	n=21	n=19	n=3	n=1	n=6	n=29	n=51
	17.4%	18.5%	26.7%	19.0%	10.5%			0.0%	20.7%	17.6%
安全対策や働きやすい施設整備などハード面の整備	n=68	n=23	n=19	n=13	n=12	n=0	n=1	n=11	n=23	n=34
	26.5%	34.8%	36.8%	7.7%	16.7%			10.0%	12.7%	15.3%

【スキルアップ・キャリアアップ支援】	全体	業種別						従業員数別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
キャリアパスの明確化	n=23	n=7	n=6	n=5	n=3	n=0	n=2	n=1	n=9	n=13
	21.7%	28.6%	33.3%	20.0%	0.0%				44.4%	7.7%
教育・研修体制の整備・充実	n=78	n=30	n=16	n=12	n=14	n=4	n=2	n=8	n=28	n=42
	24.4%	23.3%	31.3%	16.7%	28.6%			25.0%	39.3%	14.3%
資格取得制度の実施	n=88	n=23	n=31	n=13	n=16	n=2	n=3	n=14	n=35	n=39
	36.4%	21.7%	51.6%	38.5%	31.3%			28.6%	48.6%	28.2%
女性の職域の拡大	n=49	n=21	n=10	n=5	n=10	n=0	n=3	n=5	n=13	n=31
	30.6%	33.3%	50.0%	20.0%	20.0%			40.0%	30.8%	29.0%

(複数回答)

◆【人間関係・コミュニケーション】は「1on1ミーティングなどの定期的な面談」、「メンター制度の実施」

◆【雇用】は「定年の引き上げやシニア人材の再雇用」、「非正規から正社員への登用制度の実施」

※ n = 有効回答数は、各項目について実施したと回答した企業数

【人間関係・コミュニケーション】	全体	業種別						従業員数別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
1 on 1 ミーティングなどの定期的な面談	n=69	n=27	n=14	n=11	n=15	n=0	n=2	n=8	n=27	n=34
	33.3%	40.7%	21.4%	18.2%	46.7%			25.0%	37.0%	32.4%
メンター制度の実施	n=27	n=7	n=7	n=6	n=5	n=1	n=1	n=0	n=9	n=18
	33.3%	57.1%	42.9%	16.7%					55.6%	22.2%
ストレスチェックの実施	n=66	n=29	n=11	n=16	n=6	n=4	n=0	n=0	n=16	n=50
	24.2%	17.2%	36.4%	37.5%	16.7%				37.5%	20.0%
定期的なエンゲージメント調査の実施	n=27	n=13	n=4	n=4	n=5	n=1	n=0	n=0	n=11	n=16
	22.2%	23.1%							27.3%	18.8%

【雇用】	全体	業種別						従業員数別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
育児・介護等による退職者の再雇用	n=25	n=8	n=7	n=4	n=4	n=0	n=2	n=2	n=8	n=15
	16.0%	0.0%	42.9%						37.5%	6.7%
定年の引き上げやシニア人材の再雇用	n=93	n=33	n=21	n=13	n=23	n=0	n=3	n=20	n=31	n=42
	44.1%	48.5%	47.6%	23.1%	39.1%			45.0%	54.8%	35.7%
非正規から正社員への登用制度の実施	n=66	n=29	n=6	n=13	n=14	n=1	n=3	n=4	n=21	n=41
	39.4%	34.5%	50.0%	38.5%	35.7%				38.1%	39.0%